ENVIRONMENTAL REPORT 2009

環境報告書2009

日新製鋼

日新製鋼グループの経営理念

当社グループは、
グローバル化する経済の中で、企業活動を通じてお客様の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、新たな市場を創造することを社会的責務と考えます。

当社グループのビジョンは、
素材・加工メーカーとして進化・向上していくこと
です。

そのために

現在と未来のお客様、株主、社員に選ばれる会社
その他のステークホルダーや社会と調和する会社
を目指します。

※「日新製鋼」の社名の由来
「日新製鋼」の社名は、1959年（昭和34年）4月の合併・新発足にあたり、中国の経書「大学」の一節「日々新、又日新」から命名されたものです。「日々新たなり」という、限りなく発展するイメージにあふれたその社名には、「常に今日という日を清く新たな心で迎え、一日一日を大切に過ごす。絶えず努力を重ね、今日より明日へと進化していく」という決意が込められています。その決意は、創業から一世紀、設立から50周年を迎えた今日でも変わることなく受け継がれています。

環境報告書２００９

C O N T E N T S

日新製鋼グループの経営理念…… 1
目次・編集方針…… 2
環境に応える鉄づくりへ…… 3
日新製鋼グループの概要と経済性報告…… 5
Environmental Report ―環境報告
環境保全に対する基本理念と活動の歩み…… 7
環境保全活動の歩み…… 8
環境保全活動計画…… 9
環境マネジメントシステム…… 11
地球温暖化防止への取り組み…… 15
生産工程での環境負荷低減活動…… 18
循環型社会への取り組み…… 20
環境保全のための投資…… 22
商品を通じた環境保全への貢献…… 23
特集1 DNA-SUS
特集2 クロムフリー表面処理鋼板
特集3 ZAM®
特集4 自動車分野
特集5 建材分野
エコマテリアルについて…… 32
CSR Report ―社会性報告
コーポレート・ガバナンス…… 34
コンプライアンス…… 35
リスクマネジメント体制…… 36
保安防災活動への取り組み…… 37
地域社会とともに…… 38
技術による国際協力…… 40
国内各製造拠点紹介…… 41

編集方針

日新製鋼株式会社では、日新製鋼グループの環境経営の考え方や環境への取り組み、社会的活動の取り組みをより多くのステークホルダーのみなさまにご理解いただくために、2000年から「環境報告書」を発行しております。この報告書を通じて、ステークホルダーのみなさまとコミュニケーションを深め、グループ全体のCSR活動全体の推進を図るべく、今後も積極的に取り組んでまいります。

対象範囲
データ関係：日新製鋼株式会社国内事業所
活 動 報 告：日新製鋼株式会社および
グループ会社30社

対象期間
原則として2008年4月～2009年3月（一部対象期間外の活動も含みます）

前回報告書の発行
2008年７月

次回報告書の発行予定
2010年９月

参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（2007版）」
国連環境計画(UNEP)等の環境パフォーマンス項目

お問合せ先

日新製鋼株式会社【http://www.nisshin-steel.co.jp】
技術総括部 環境・資源チーム
TEL（03）3216-6225　FAX（03）3287-2506
総務部 広報・IRチーム
TEL（03）3216-5566　FAX（03）3216-5546

環境に応える鉄づくりへ

代表取締役社長

鈴木英男

鉄の高機能化と環境対応を進めた100年の歩み

当社は、前身である田中亜鉛鍍金工場が1908年（明治41年）に大阪の地で亜鉛鉄板を初めて製造して以来、昨年7月に100周年を、また本年4月には日新製鋼として新たに発足してから50周年を迎えることができました。

この間、当社グループは、鉄づくりの近代化、高度化が進む中、経営資源を薄板分野に集中し、より高品質で使いやすい鉄、環境にやさしい鉄をお客様に提供することを通じて社会に貢献するをコンセプトに、グループ全体で事業を進めてまいりました。このために、ホットメタル（鉄源）を生産する高炉、製鋼から鋼帯、鋼板に仕上げる熱間、冷間圧延の工程まで一貫して、徹底した省エネルギーに向けた効率的使用と回収ならびに持続的な環境負荷低減活動の推進を基本方針として、その時々の最新技術を導入し、常にトップクラスの効率的な生産体制を目指し改善を重ねてまいりました。

また、お客様に提供する商品は、創業からの亜鉛めっき鋼板に加え、アルミめっき、銅めっき、さらには耐食性に優れたZAM（亜鉛ーアルミーマグネシウムめっき鋼板）へと高機能な表面処理鋼板のレパートリーを拡大するとともに、業界に先駆けて量産化を実現したステンレス鋼板では、厳しい環境下でも長期間の使用に耐えられるなどの用途にあった高品質で高性能な数々の鋼種を開発するなど、お客様の高度化するニーズや社会の要請を先取りして、商品開発や需要開拓を進めてまいりました。

環境経営へ、三つの活動方針

当社グループは、素材・加工メーカーとして常に進化・向上を目指し、「現在と未来のお客様、株主、社員に選ばれる会社」「ステークホルダーや社会と調和する会社」の実現をグループの経営理念としています。この実現のためには「環境保全は経営の根幹」であるとの認識のもと、「環境保全」をグループ全体で重視すべき価値、取り組むべき重要な経営課題のひとつとして位置づけ、以下のとおり活動方針を掲げ、環境保全活動に積極的に取り組んでまいりました。

第一に、当社グループの生産プロセスをはじめ事業活動全般にわたり新技術の導入や現場での改善活動を通じて環境負荷低減を着実に推進していくこと。第二に、耐久性や加工性など鋼板の素材としての機能を高度化し、また加工工程の省略や新しい用途への展開を可能にする鋼材加工の新技術を開発し、これらをエコマテリアルとしてマーケットへ提供することにより、鉄を素材とする社会財、消費財の長寿命化、軽量化、高性能化を図り、社会全体の環境負荷低減に貢献すること。そして第三に、これらの活動を当社グループ全員参加で推進することです。

地球規模の環境保全にいかに取り組むかが最重要かつ喫緊の課題である現在、当社グループは、これまでの活動をさらに深化、拡充させるとともに、新たな技術の探索や開発を積極的に行い、新たな時代に向けた環境経営の確立に取り組んでまいります。

当社グループの事業活動は、地域や社会との共生、そしてみなさまからのご支援があって成り立つものと認識しております。当社グループの環境経営の考え方や活動の内容をみなさまによりご理解いただき、さらにはみなさまとのコミュニケーションを深めていくべく、本報告書を作成いたしました。

今後とも当社グループの事業活動とともに、環境保全への活動に対し一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日新製鋼グループの概要と経済性報告

会社概要

社　　名　日新製鋼株式会社
（英文　Nisshin Steel Co., Ltd.）

本社所在地　東京都千代田区丸の内3-4-1新国際ビル

代 表 者　代表取締役社長　鈴木英男

設　　立　1928年（昭和3年）2月15日
〔合併・新発足1959年（昭和34年）4月1日〕

資 本 金　799億円（2009年3月31日現在）

売 上 高　連結　6,173億円（2008年度）
単独　4,772億円（2008年度）

従業員数　連結　6,216名（2009年3月31日現在）
単独　3,673名（2009年3月31日現在）

事業の目的　鉄鋼および非鉄金属の製造・加工および販売

グループ会社

〈加工・メーカー〉
日新総合建材㈱
日新鋼管㈱
日本パイプシステム㈱
月星アート工業㈱
日研ステンレス継手㈱
水上金属工業㈱
サンウエーブ工業㈱
三晃金属工業㈱
中国工業㈱
モリテックスチール㈱
㈱日阪製作所

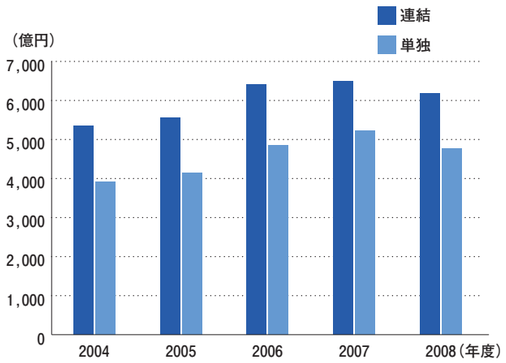
〈商社・加工〉
日本鐵板㈱
月星商事㈱
㈱カノークス
大阪ステンレスセンター㈱
㈱ステンレスワン
日輪鋼業㈱
石田金属㈱
MSSステンレスセンター㈱
岩田鋼鉄㈱
㈱プロスチール

〈原材料供給〉
日新サンソ㈱
周南紙業㈱
宇部日新石灰㈱
周南酸素㈱

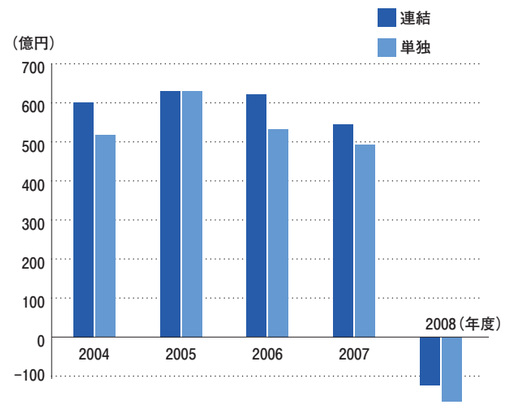
〈運輸〉
月星海運㈱
新菱海運㈱

〈整備保全サービス他〉
日新工機㈱
新和企業㈱
エヌアイ情報システム㈱

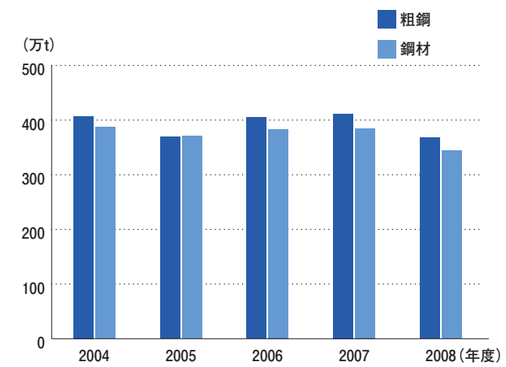
売上高



経常利益



生産量



環境報告
ENVIRONMENTAL REPORT

美しい地球環境を守り、
環境と調和した社会を築き上げるために。

環境保全に対する基本理念と活動の歩み

日新製鋼グループは、社会の持続的発展のため、環境負荷削減や地球環境保全に寄与する企業活動を推進しております。日新製鋼の環境経営は、安心安全の環境づくり、資源をくり返し活かす循環型社会形成、地球温暖化防止・低炭素社会実現、エコマテリアル商品の提供による環境と経済の両立などを目的として、環境保全基本方針および行動指針を定めています。

環境保全基本方針

(1)生産工程における環境負荷低減活動

ISO14001*1環境マネジメントシステムを軸として、大気・水質・土壌等への環境負荷低減に加え、事業活動全段階において省資源・省エネルギー・リサイクルに努め、継続的に環境負荷低減活動を推進します。

(2)環境保全に貢献する商品の提供

お客様のニーズや社会動向、LCA*2的視点を踏まえた環境配慮型商品（エコマテリアル）を開発し市場に提供することにより、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献します。

(3)日新製鋼グループの全員参加

当社グループでは、原材料・資機材の購入から製造・技術開発、商品の輸送、副産物の再資源化、環境保全型プラント製作など、グループ全事業を連携させて環境負荷低減活動に取り組みます。また地域社会の一員として、社員一人ひとりが環境問題の重要性を認識し、市民・行政・他企業とコミュニケーションを図りながら環境保全活動や地域づくりに努めます。

＊1　ISO14001：国際標準化機構
　　環境マネジメントシステムに関する規格
＊2　LCA：ライフサイクルアセスメント
　　（原材料採掘～製造～使用～廃棄にわたる環境負荷評価）

環境保全に関する行動指針

(1)自主技術・商品開発を通じた社会貢献
(2)環境アセスメント体制の強化
(3)省エネルギーの推進（地球温暖化防止対応）
(4)社員各層への地球環境意識の徹底
(5)環境管理システムの永続的自主改善
(6)地域融和の維持

環境保全活動の歩み

当社が環境保全基本方針に基づいて実施してきた活動の歩みを、次ページ表にまとめています。

(1)環境管理体制の構築

製造所では、自治体と環境保全協定（公害防止協定）を締結し履行しています。現在では当社の全製造拠点（7製造所）でISO14001に基づいて環境マネジメントシステムを構築しています。また全社的には「環境保全行動計画」を策定し、省エネルギー・資源リサイクル・有害汚染物質管理を推進しています。

(2)商品を通じた環境保全への貢献

環境に関わる社会動向に対応して、長寿命化、省工程、省エネルギー、環境負荷物質低減、環境改善機能向上を目的とした環境配慮型商品（エコマテリアル）を開発し、市場に提供しています。

環境保全活動の歩み

年代	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き ■世界　●日本
1969		尼崎・神崎工場・公害防止協定締結（兵庫県と尼崎市）	●公害対策基本法制定
1970	アルスター鋼板（高耐食・長寿命、高熱遮蔽性）	全社に公害対策委員会設置	●公害関連14法制定
1971	ベーナイト鋼（省エネルギー）	市川工場・公害防止協定締結（市川市） 全事業所に環境管理担当部門設置 「公害防止規程」「環境管理規程」制定 「環境・利材会議」発足 注）利材：スラグ・副生品等のリサイクル	●環境庁設置 ●公害防止組織整備法制定
1972		呉製鉄所・公害防止協定締結（広島県と呉市） 全社に工場緑化プロジェクト発足	■国連「人間環境宣言」採択
1973		周南製鋼所・公害防止協定締結（新南陽市） 社内NOx対策委員会発足	■第一次石油危機 ●公害健康被害の補償等に関する法律制定
1976		鉄連スラグ資源化委員会に参画	
1977	ファインブランキング用特殊鋼（加工負荷低減）		
1979			■第二次石油危機 ●省エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）制定
1982	耐候用アルスター鋼板（長寿命建築物）		
1987	PPC（ピンポイントカーバイト）鋼（省エネルギー）		■モントリオール議定書採択
1988			■IPCC設置
1989		呉・ふれあいの森造成開始	■有害廃棄物の国境移動に関するバーゼル条約
1990	廃棄物高温焼却炉用ステンレス鋼		
1991	自動車用ハイテン鋼板（軽量化、省エネルギー）		●経団連「地球環境憲章」制定 ●リサイクル法制定
1992			■地球サミット（リオデジャネイロ） ●廃棄物処理および清掃に関する法律改正
1993		「環境に関する行動指針」策定	●環境基本法制定
1994	エキゾースト・マニホールド用ステンレス鋼（自動車排ガス浄化） 高耐食性ステンレス（長寿命建築物）	「環境保全行動計画」策定	●環境基本計画策定
1995	Zn-Al合金めっき鋼板（長寿命化） 熱処理省略型高強度ステンレス鋼（省エネルギー）		■COP1（ベルリン） ●容器リサイクル法制定
1996		「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」（鉄連）策定	■ISO14001発効
1997	Wコートステンレス鋼（廃棄物削減）、抗菌ステンレス鋼		■COP3（京都議定書採択）
1998	中間焼鈍省略型高加工用ステンレス（省エネルギー） 高加工用特殊鋼（工程省略）	堺製造所ISO14001認証取得 PRTR調査開始 東予製造所・環境保全協定締結（愛媛県と東予市）	●地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）制定 ●家電リサイクル法制定
1999	クロムフリー処理めっき鋼板 Uコートステンレス鋼（廃棄物削減）	呉製鉄所、周南製鋼所、大阪製造所、市川製造所ISO14001認証取得	●PRTR法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000	アルスターを鉛レス燃料タンクに適用 Zn-Al-Mg複合めっき鋼板（ZAM®） ディーゼル排ガス浄化装置	東予製造所竣工 商品MSDS発行開始 尼崎製造所ISO14001認証取得	●循環型社会形成基本法制定
2001	電気亜鉛めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化 ZAM®クロムフリー処理鋼板開発	東予製造所ISO14001認証取得	■COP7（マラケシュ合意） ●環境省設置 ●PCB特別措置法制定 ●PRTR制度開始
2002	太陽熱反射塗装鋼板「涼くん」（省エネルギー） 月星サイクルスキッド（リサイクル） ZAM®製コンポストプラント（堆肥用途） 高加工用クロムフリー塗装鋼板 溶融めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化		■RoHS指令採択・制定 ●土壌汚染対策法制定 ●地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）改正 ●自動車リサイクル法制定 ●省エネルギー法改正 ●京都議定書批准
2003	ZAM®製鋼管膨張型ロックボルト（長寿命化）	水質第5次総量規制に伴う窒素・燐計設置	●廃棄物処理法改正 ●環境教育推進法成立
2004	ベンタイトBクロムフリー潤滑処理鋼板	有害大気汚染物質自主管理活動　第2ステップ目標達成	●POPs条約批准
2005	アルスタークロムフリー潤滑処理鋼板 ガルバスタークロムフリー潤滑処理鋼板	VOC排出削減自主行動計画（鉄連）作成	■京都議定書発効 ●大気汚染防止法の一部改正（VOCの排出規制）
2006	エコキュート温水器缶体用高耐食ステンレス鋼板	環境管理WG（鉄連）活動	●第6次水質総量規制告示 ●水性生物の保全に係る排出規制［Zn］施行 ■RoHS指令施行 ●改正省エネルギー法施行 ●アスベスト関連法施行
2007	ZAM®クロムフリー・リン酸塩処理鋼板 ベンタイト無機系クロムフリー処理鋼板 ベンタイトB有機系クロムフリー処理鋼板	第1回環境交流会（鉄連）実施	●改正温対法（CO_2算定・報告・公表制度）施行 ●公害防止に係る環境管理のあり方に関する報告書 ■REACH規則発効 ●自動車NOxPM法改正（局地汚染、流入車対策）
2008		第2回環境交流会（鉄連）実施 グループ会社環境情報連絡会	●洞爺湖サミット ●省エネ法・温対法改正（事業者管理）
2009		第3回環境交流会（鉄連）実施 「鉄鋼スラグ製品管理マニュアル」第三者認証取得	●土壌汚染対策法改正（調査契機追加、指定区分分類化）

注）NOx：排ガス中窒素酸化物　IPCC：気候変動に関する政府間パネル　COP（&MOP）：気候変動枠組条約締約国会議
鉄連：㈳日本鉄鋼連盟　PRTR：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理　MSDS：化学物質等安全データシート
RoHS指令：特定有害物質の使用制限に関するEU指令　POPs条約：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約　VOC：揮発性有機化合物

環境保全活動計画

当社は、環境保全基本方針に対する目標を設定し、その具体化に向けた取り組みを推進しています。

環境保全基本方針	環境保全に関する行動指針		取り組み概要		目標		具体的な取り組み内容	頁
生産工程における環境負荷低減活動	環境管理システムの永続的自主改善 ●法と社会規範を遵守し、環境汚染の防止に努めます。 ●省エネルギー・省資源・リサイクル活動を積極的に推進し、地球環境保全・循環型社会形成に寄与します。	→	環境保全 化学物質管理 省資源・廃棄物削減・リサイクル	→	●法規制を包含した社内管理基準の遵守 化学物質の適正管理および有害化学物質の削減 ●日本鉄鋼連盟削減目標を達成すべく、産業廃棄物の発生、処分量の抑制とリサイクルおよびリサイクル用途を開発	→	ISO14001環境マネジメントシステムの推進 化学物質の購入量および排出量の把握 溶剤代替品の検討・代替推進 ゼロエミッション活動推進 ・副産物のリサイクル率向上 ・発生物の分別収集の徹底 ・廃棄物の処理および再生事業推進	11～14 18～21
	環境アセスメント体制の強化 ●設備建設、資材購入において環境負荷削減に努めます。 ●自主技術を通じたエコプロセス開発に努めます。	→	環境・防災アセスメント	→	●法遵守、環境事故防止のために製造設備の設置時における十分な検討 ●万一緊急事態が生じた場合の迅速な対応 ●自社生産工程における環境負荷低減	→	アセスメント規定の遂行 環境防災訓練の実施 環境関連情報の社内共有化システム稼働	12
	省エネルギーの推進 ●地球温暖化防止に寄与します。	→	省エネルギーによる地球温暖化ガス（CO_2）の削減	→	●京都議定書第1約束期間（2008～2012年度）の平均エネルギー使用量を1990年度比10%削減	→	コージェネレーションシステム等の導入 省エネルギーマスタープランの策定・実施 京都メカニズムの活用	15～17
環境保全に貢献する商品の提供	環境アセスメント体制の強化 ●商品開発において環境負荷削減に努めます。	→	商品アセスメント 環境に配慮した商品・技術の企画・研究・開発	→	●お客様の要求機能の充足 ●お客様での加工工程・社会で使用されている間の環境保全・環境改善に貢献 ●自社生産工程における環境負荷低減	→	アセスメント規定の遂行 環境関連情報の社内共有化システム稼働 環境配慮型商品の開発・提供	12
	自主技術・環境配慮型商品を通じた社会貢献 ●環境配慮型、省エネルギー型、リサイクル型、長寿命型など需要家ニーズを考慮し、地球環境保全に貢献する商品の提供に努めます。	→	環境問題に対する需要家ニーズへの対応	→	●社会ニーズ、需要家ニーズへの積極的協力（RoHS、ELV、REACH指令対応）	→	環境配慮型商品の開発・提供 （クロムフリー表面処理鋼板） LCA手法の開発推進 鉄鋼商品MSDS発行 副生品MSDS発行	23～32
日新製鋼グループの全員参加	社員各層への地球環境意識の徹底 ●社員一人ひとりが地球環境問題の重要性を自覚し、職場における活動によってその保全に努めます。	→	環境保全に対する意識づけ活動 社員教育	→	●全社員の環境意識高揚と、グループ事業を含めたエコロジー活動推進 ●一市民として、また企業市民としての責任ある行動の実施	→	社内教育ツールによる啓蒙、資格取得 社内、各所制度による表彰 環境イベントの開催 内部監査制度による全員の参画 グリーン購入の推進	14
	地域融和の維持 ●地域社会の一員として、地球環境の保全、工場景観への配慮、地域行事への参画等に努めます。	→	工場緑化・地域環境美化 防災訓練 工場見学等市民交流	→	●美化活動の推進 ●地域活動への参画	→	「緑の起点」活動の推進 ビオトープの整備 地域清掃活動への参画 地域防災活動への参画	38

環境マネジメントシステム

当社は、企業活動のあらゆる側面で環境負荷低減と環境保全に貢献する商品の提供ができるように、国際規格「ISO14001」認証取得や社内環境アセスメントシステムなど、環境保全に取り組むマネジメントシステムを構築しています。

環境管理推進体制

当社は、法規則等の遵守、資源リサイクルの推進、有害汚染物質の管理強化や省エネルギーによるCO_2の削減などの企業活動に対する社会的要請に迅速に対応しています。さらに環境配慮型商品（エコマテリアル）の開発・提供など、「環境保全」に関わる企業経営全般にわたる取り組み強化を図っています。

全体方針は「経営会議」にて決定し、生産工程における環境負荷低減活動は「環境・エネルギー会議」を、また環境保全に貢献する商品の提供は「開発戦略会議」を軸として推進しています。

環境アセスメント体制

当社は、環境保全活動を確実に実行するアセスメントシステムを構築しています。

(1)生産工程における環境負荷低減対策の実施

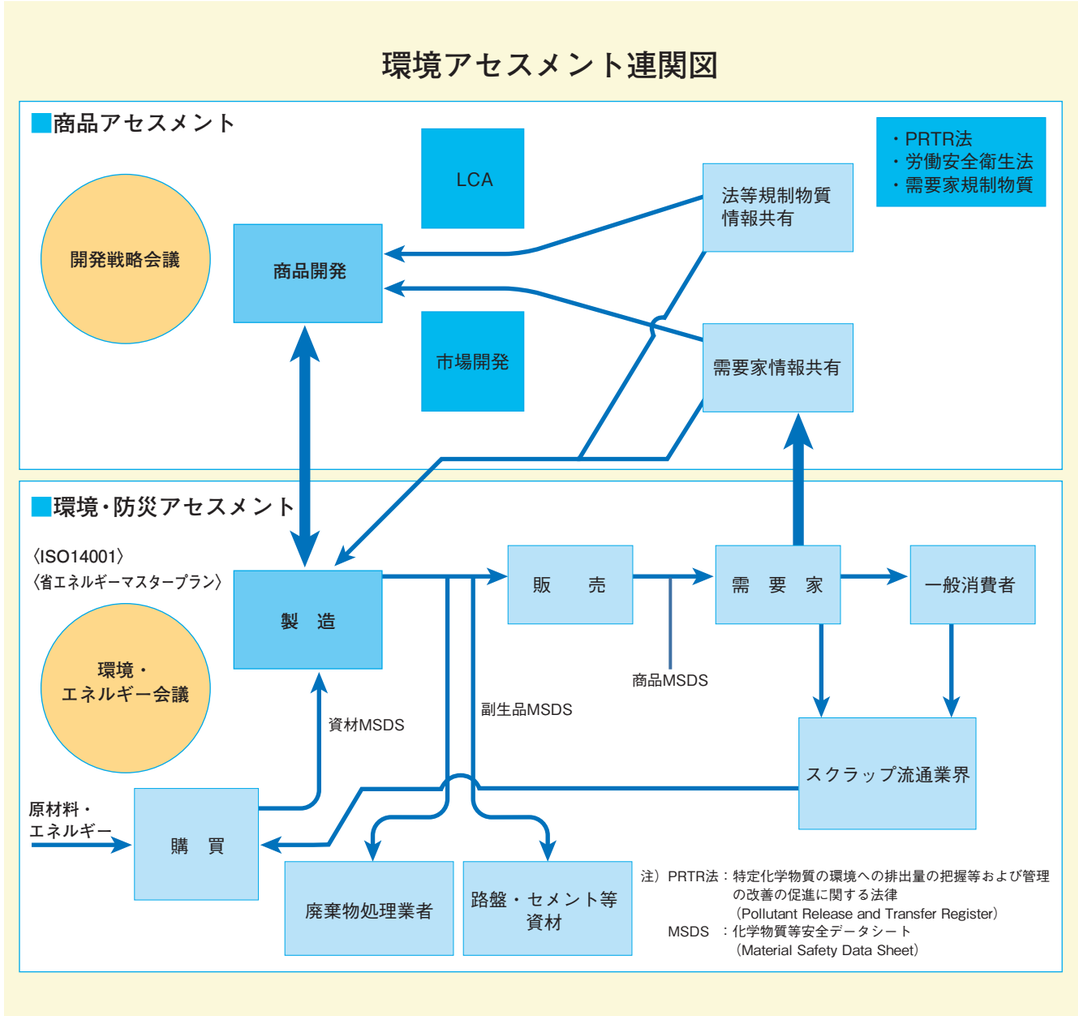
法規則遵守や環境事故防止のためには、製造設備の設置時に、法や条例の基準に対する適合性と、緊急事態発生時の保安体制の確保について、十分に確認を行うことが重要です。このために、当社では「環境・防災アセスメント」を実施しています。また、購買・製造・販売・リサイクルに関するアセスメントは、環境マネジメントシステムに基づいて実施しています。

(2)環境保全に貢献する商品の提供

お客様での加工工程や、社会で使用されている間の環境保全、環境改善に寄与する商品を開発するため、また、当社の生産工程における環境負荷が少ない商品を開発するため、当社では、「商品アセスメント」を実施しています。

また、環境調和型社会に適合する商品を開発するため、LCA*（Life Cycle Assessment、ISO14040）の活用も検討しています。

＊鉄鋼LCAは、製鉄原料の採掘・輸送から鉄鋼商品が製造所を出るまでの間に使用される資材やエネルギー、排出される物質を明らかにし、それが環境に与える影響を評価する手法です。まだこの手法は研究段階ですが、より環境負荷の小さい商品や生産プロセスの選択が可能になります。現在国際鉄鋼協会、日本鉄鋼連盟、ステンレス協会で鉄鋼商品のLCAを研究しており、当社も環境と人にやさしい商品をつくるため、この研究に参画しています。



ISO14001認証取得状況

ISO14001とは、国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格であり、環境対策を維持し、継続的に改善することを目的としています。この「環境マネジメントシステム」の認証を維持することは、当社の環境管理システムの継続的自主改善につながるものです。

当社では、2001年9月までに7製造所すべてにおいて認証取得し、本システムにのっとり内部監査を定期的に実施し、環境管理体制のレベルアップを図っています。また、グループ会社も認証を取得し、さらに順次拡大すべく取り組んでいます。

ISO14001内部監査

●当社ISO14001認証取得状況

事業所	認証取得年月日	登録範囲	登録番号JICQA
堺製造所	1998年 3月 2日	鋼板および鋼帯の製造に係わる事業活動（熱間圧延製品、冷間圧延製品および表面処理鋼板製品）	E-027
呉製鉄所	1999年 1月25日	鉄鋼製造に係わる事業活動	E-054
大阪製造所	1999年 3月 5日	鋼板および鋼帯の製造に係わる事業活動	E-061
周南製鋼所	1999年 3月 5日	ステンレス鋼板および鋼帯ならびに耐熱鋼板および鋼帯の製造に係わる事業活動	E-064
市川製造所	1999年 3月 5日	溶融めっき製品、塗装製品およびステンレス箔製品の製造に係わる事業活動	E-066
尼崎製造所	2000年 6月22日	溶接ステンレス鋼管の製造に係わる事業活動	E-146
東予製造所	2001年 9月20日	鋼板および鋼帯製品（熱間圧延・冷間圧延・溶融めっき各製品）の製造に係わる事業活動	E-326

●関係会社ISO14001認証取得状況

事業所	認証取得年月日	登録範囲	登録番号
日新総合建材㈱	2001年 5月25日	金属板の加工（ロール成形、裁断、プレス、樹脂との複合化等）ならびに表面処理（塗装、溶融亜鉛めっき）および加工品の組み立てにおける①省エネルギー（電力およびガス使用量の削減）、②省資源（製品歩留り向上）、③廃棄物の削減と再資源化、を推進するための環境マネジメントシステム	JSAE381
月星アート工業㈱	2006年 1月21日	ステンレス鋼板およびその他金属部材を使用した意匠製品の設計、製造および加工、営業	YKA4003540/J
日本鐵板㈱	2004年 4月23日 ほか	鉄鋼製品、金属類、建設材料、金属加工機械、電機・電子機器の販売およびコンピュータシステムの開発・販売・修理	C2007-00701
月星商事㈱	2006年 3月24日	鉄鋼製品および建設部材の卸売および事務所活動	MSA-ES-507

環境教育

当社は、環境管理システムを継続的に改善していくため、また、地球規模的視点での環境保全、省エネルギー推進のために、環境マネジメントの仕組み・方針・管理体制に関する環境教育・訓練を、年間計画に基づき社員に対して実施しています。社員への一般教育・特別教育、人材育成のための内部環境監査員教育、法資格取得教育等を実施しています。

環境講習会

環境月間ポスター掲示

環境保全訓練

日新製鋼グループ会社環境情報連絡会

当社グループでは、企業活動に関わる原材料・資機材の入手から製造・技術開発や、商品の輸送、副産物の再資源化、環境保全に寄与するプラント製作など、それぞれの段階で環境保全活動に取り組んでいます。グループ内でのサプライチェーンとしての連携や、共通テーマに関する情報交流および改善事例の横展開、法規制動向把握の周知等に努めています。

グループ会社環境情報連絡会

環境交流会

2007年3月、国は環境管理における公害防止体制の整備のあり方に関する検討会を経て、「事業者向けガイドライン」を策定しました。この中には、先行事例から得られる実践上のヒントが豊富に掲載されており、これらを参考として鉄鋼業に取り込んでいます。公害防止体制の整備については、各社、各事業所でもそれぞれ工夫を試みており、鉄鋼業各社間における情報交換が有効であるため、㈳日本鉄鋼連盟（鉄連）の事業の中に情報交換をする場を設けました。また、毎年実施される環境関連法律の改正対応は、官報などで確認していますが、この作業を確実に行うため、鉄連で法律施行の案内や法律の解釈で疑問な点を確認する仕組みを構築し、支援することとしました。2007年3月23日、鉄連において、情報交換をする場として第1回環境交流会を開催し、各社の環境管理活動に関する情報交換を行いました。当社も周南製鋼所から「環境保全協議会活動を通じた地域コミュニケーション」について発表しました。

鉄連の活動報告

当社の発表（第１回）

次いで、2008年3月25日に開催された第2回環境交流会では、公害防止管理者が基礎技術の研鑽・法改正の認識強化・コンプライアンス強化等についてリフレッシュ研修を実施しました。

2009年3月26日に開催された第3回環境交流会では、環境関連法改正の動向と鉄鋼業への関わりについて討議しました。

第3回鉄連環境交流会

地球温暖化防止への取り組み

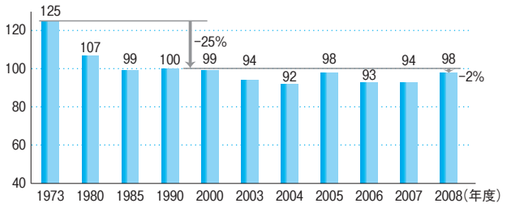
地球温暖化防止対策の中で、CO_2削減は重要な課題となっています。当社は、京都議定書対応として日本鉄鋼連盟が策定した「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」に基づいて、2010年度のエネルギー使用量を1990年度比10%削減することを目標として、省エネルギー、CO_2削減策を推進しています。さらに、商品を通じて社会全体の省エネルギーに貢献すべく、ライフサイクルの長い高機能材料の開発・提供にも注力しています。

生産プロセスにおける取り組み

日新製鋼は、石油危機以来、省エネルギーマスタープランに基づき積極的に省エネルギー対策を推進し、排エネルギー回収、工程連続化、操業改善、高効率設備の導入などを行ってきました。これらの取り組みにより、環境保全対策、高機能材料の製造などのエネルギー増加要因もある中で、1973年度から現在まで27%（1990年度値をベース）にも達するエネルギー消費原単位改善を達成いたしました。

また、環境負荷物質低減を目的として、排ガス中のCO_2、SOx、ばいじんの発生が少なく、燃焼効率の高い天然ガスなどのクリーン度の高い燃料に転換してきました。

エネルギー消費原単位の推移（1990年度を100とした相対値）



●省エネルギー事例

		～1989	1990～
1	生産工程の省略・連続・高効率化	連続鋳造比率向上	継続推進
		熱延加熱炉熱片装入比率向上	継続推進
		連続焼鈍	
		酸洗冷延連続化	
2	排エネルギーの回収	高炉炉頂圧回収発電	高炉炉頂圧回収発電乾式化
		熱風炉・転炉排ガス顕熱回収	
		電気炉スクラップ予熱	
3	高効率設備の導入	高効率加熱炉	リジェネバーナー開発・設置
		高効率自家発電設備	ブロワー、モータの回転数制御
			高効率電気炉

最近の省エネルギー対策事例

(1)省エネルギータイプ蓄熱燃焼式脱臭炉導入

【適用設備】市川製造所／塗装設備脱臭炉

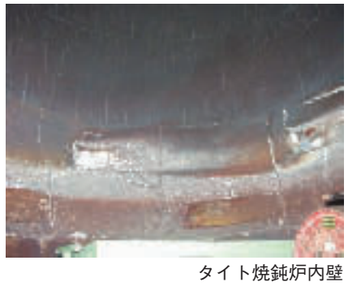
NEDO（新エネルギー産業技術総合開発機構）のエネルギー使用合理化事業者支援事業の補助金を受けて、VOC（揮発性有機化合物）を除去する塗装設備脱臭炉を省エネルギータイプの蓄熱燃焼式へ更新しました。排ガス温度を大幅に低減することで、市川製造所エネルギー原単位を約3%低減しました。

蓄熱燃焼式脱臭炉（RTO）

(2)加熱カバー黒体化

【適用設備】堺製造所／タイト焼鈍炉

炉体内壁に高熱輻射性塗料を塗布することにより、被加熱物（コイル）への輻射伝熱量が向上し、熱源の供給量を削減することで燃料の使用量を4.7%削減しました。



タイト焼鈍炉内壁

(3)リジェネバーナー導入

【適用設備】呉製鉄所／製鋼工場

NEDO（新エネルギー産業技術総合開発機構）のエネルギー使用合理化事業者支援事業の補助金を受けて取鍋予熱装置にリジェネバーナー（蓄熱式バーナー）を5基導入しました。

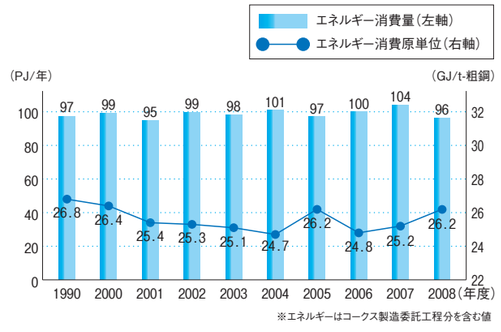
従来の単純燃焼方式バーナーで炉外に放散していた排熱を有効活用することで、燃料となるA重油の使用料を約40%低減しました。

エネルギー消費量・CO_2排出量実績

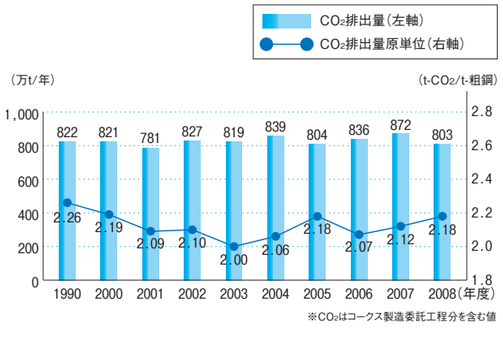
1990年度以降も省エネルギー対策を継続推進してきました。2008年度では急速な減産に伴う炉効率の悪化などの影響で前年度よりエネルギー消費原単位は悪化しましたが、1990年度に対しては2.2%の省エネルギーを達成しています。

その結果、2008年度は1990年度に対し粗鋼量は1.2%増加しましたが、エネルギー起源CO_2排出量を2.4%削減することができました。

当社のエネルギー消費量の推移



当社のエネルギー起源CO_2排出量の推移



地球温暖化防止へのさまざまな取り組み

(1)自主行動計画達成に向けた取り組み

日新製鋼は、自主行動計画目標の達成に向け、大型の省エネルギー設備の導入を行うとともに、高炉の還元材比低減などの操業改善技術の開発を推進していきます。

●現在推進中の省エネルギー設備投資

件名	完工予定
高炉熱風炉増設	2009年度
高炉炉頂圧発電設備の高効率化	2009年度

(2)京都メカニズムの活用

自主行動計画の確実な達成のため、補完的手段として、京都メカニズムによるCO_2排出権*の活用も行っております。

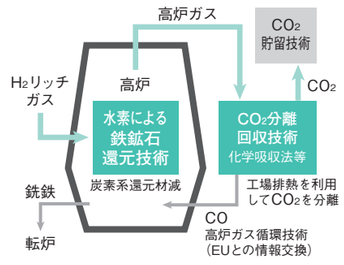
*CO_2排出権は中国・インド等におけるフロン分解・水力発電・廃棄物処理場での発生メタン処理などのプロジェクトに貢献するCDM（Clean Development Mechanism）などから取得しています。

(3)CO_2排出削減プロセスの共同開発

製鉄プロセスにおける温室効果ガス排出量を抜本的に低下させる技術開発として、COURSE50（CO_2Ultimate Reduction in Steelmaking process by Innovative technology for cool Earth 50）の共同研究に参画し、

・水素を多く含むガスを高炉の還元材として利用する技術
・高炉発生ガスからCO_2を分離する技術の研究開発

を推進中です。



(4)物流における環境負荷低減活動

鋼材、製鉄原料輸送を中心に、海運、陸運、倉庫等の物流ネットワークを活かして、合理的な物流を担っています。特に内航船による海上輸送においては、月星海運㈱と連携し鉄鋼他社との共同輸送を2008年度で対前年8.5%増の89万トン/年行いました。

これは輸送距離を約60万km短縮したことになり、輸送船燃料削減によるCO_2削減効果は9.5千トンになります。

輸送船への鉄鋼コイル積込

(5)オフィスにおける取り組み

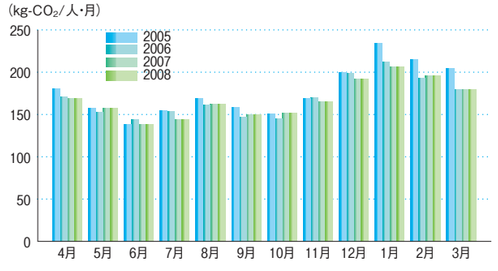
本社、支社、事業所で次の活動に取り組んでいます。

・昼食時の消灯
・クールビズの励行
・パソコンの長時間不使用時の電源切
・再生紙の利用、両面コピーの励行

(6)家庭での取り組み

地球温暖化防止の意識高揚を目的として、2005年度より社員100世帯の家庭が参加し、毎月の家庭での電気・灯油・ガソリンなどの使用量からCO_2排出量を集計し、その削減に役立てる「環境家計簿」の取り組みを行っています。

環境家計簿集約結果



(7)国際活動

日本の優れた省エネルギー技術を世界に移転することで世界全体で大きな温暖化ガス排出削減が期待できます。鉄鋼業として京都議定書以降の世界的な実効性のある温暖化ガス排出削減を提案・実行するため、APP*1（グリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ）、日中鉄鋼業環境保全・省エネルギー先進技術専門家交流会などのセクトラルアプローチ*2の活動に参加しています。

＊1　APP（アジア太平洋パートナーシップ）鉄鋼タスクフォース
参加国：日、印、中、韓、豪、米、加
【活動内容】
・省エネ・環境対策設備の普及率調査
・エネルギー診断調査
・省エネルギー技術の普及　他

＊2　セクトラルアプローチとは
各業種が国境を越えて連携・協力し、それぞれの長所を生かして温暖化対策に取り組むこと。鉄鋼業において、既存の環境・省エネルギー技術（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）が普及すれば、世界で3億トンのCO_2排出量削減が期待できる。

生産工程での環境負荷低減活動

当社は、環境監視システム等による常時監視と環境負荷低減の合理的な対策を実施することによって、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の各法令や各協定で定められた環境基準を達成しています。また、新たな環境負荷物質への対応や、特定化学物質の排出量の把握とその管理の改善を図っています。

大気汚染防止対策

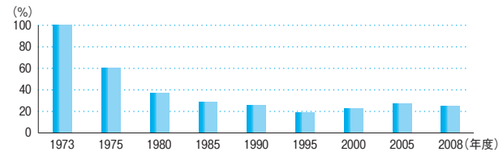
燃焼により発生するSOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）、ばいじんを低減させるために、当社では、省エネルギー対策による使用燃料の削減、天然ガス、LPG等のクリーン燃料への転換、硫黄含有量の少ない石炭・重油の使用や、燃焼技術の改善、低NOxバーナーの設置等を実施しています。

また、環境監視システムにより、SOx、NOx、燃料使用量等の把握、監視を行い、テレメータシステムで自治体にデータを送信しています。

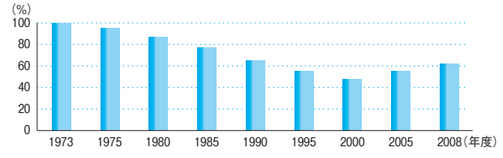
(1)発生施設

SOx：焼結機、加熱炉、ボイラー
NOx：焼結機、加熱炉、焼鈍炉、ボイラー
ばいじん：焼結機、加熱炉

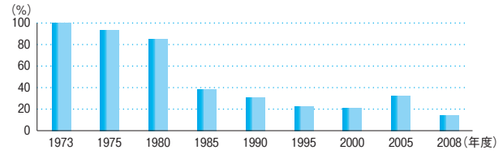
SOx排出量



NOx排出量



ばいじん量



(2)対応

SOx：配合原料低硫黄化、燃料転換、ホットチャージ・副生ガス回収増等による重油燃焼量削減
SOx：低NOxバーナー採用
ばいじん：電気集塵機設置、燃料転換

(3)実績（全社）

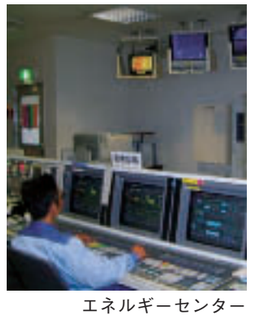
1973年度を基準とした2008年度までの削減率
SOx：75%削減
NOx：38%削減
ばいじん：86%削減

水質汚濁防止対策

製造所からの排水は、凝集沈殿、濾過、生物処理等を行う排水処理設備により、SS（浮遊物質）、pH、COD（化学的酸素消費量）を適正に管理し、排水の水質改善を実施しています。

また、テレメータシステムを用いて、水質管理上の主要なデータをリアルタイムで自治体に送信しています。

呉製鉄所では、各工程で使用した工業用水や循環水を工場内の水処理設備に集めて、環境に無害な水質になるように凝集沈殿等の水処理を行っています。また、水処理設備の現場の点検を毎日行う等安定稼働に努めると共に、エネルギーセンターで設備や水質に異常がないか24時間体制で監視しています。このように日夜、万全の体制で水質管理を行い、美しい瀬戸内海の環境保全に取り組んでいます。



エネルギーセンター

水処理設備

新たな化学物質規制への対応

当社では、環境アセスメントシステムにより、化学物質の受入管理、MSDS等情報入手、安全な取扱いおよび適正処理、排出・移動の管理、商品中における化学物質の情報通知（商品MSDS）等の一連の化学物質管理を実施しています。

(1)化学物質管理

①オゾン層破壊物質で、鋼材の脱脂剤として使用していた1.1.1.トリクロロエタンや特定フロンは、モントリオール議定書を遵守して1992年に全廃しています。

②PCBは、電気設備の変圧器・安定器等の絶縁油として使用していましたが、2001年7月施行された「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づいて保管を行い、その状況を自治体に報告しています。処理については、PCB処理に関する環境アセスメントを満足した処理会社である日本環境安全事業㈱（JESCO）への委託処理を推進中です。

③ダイオキシン類対策特別措置法（2000年1月施行）に関わる対象施設は、電気炉、焼結機、焼却炉であり、排出ダイオキシン濃度を測定、報告しています。いずれの対象施設も、2002年12月から適用された規制基準をクリアしています。

④PRTR

1999年に成立した「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）に基づき、2008年度における対象化学物質の環境への排出量と所外への移動量（リサイクルや廃棄のための移動）を把握し、報告を行いました。法律で対象物質となる354物質のうち、取扱いのあった物質は19物質でした。キシレン、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、トルエンの事業所外への移動量が多いのは、主にリサイクル原料として、それらの製造メーカーに使用済み物質を輸送しているためです。

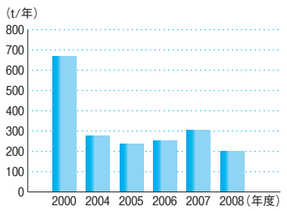
⑤VOC

2000年度を基準にして2010年度に全国の揮発性有機化合物（VOC）の大気放出量を30%削減することを目的として、2006年4月にVOCの排出規制が施行されました。

当社で管理すべき対象物質は、鋼板の洗浄工程で使用している有機溶剤（トリクロロエチレン、ジクロロメタン）と塗装鋼板製造設備の乾燥工程で発生する塗料溶剤（トルエン、キシレン等）となっています。VOCの排出量については、2000年度以降排ガス中の有機溶剤を活性炭に吸収させる回収装置を使用することにより、2008年度では既に約70%の削減を達成しています。今後とも活性炭吸着装置を強化して排気量削減に努めていきます。

活性炭排ガス回収装置

VOC使用量



(2)放射線汚染スクラップ、混入放射性物質検知対策

わが国では、放射性物質は「原子力基本法」等により厳しい管理がなされていますが、輸入スクラップへの混入など万一の事態を想定し、日本鉄鋼連盟は検知システムガイドラインを作成しています。当社もこのガイドラインに沿って検査機を設置しています。検出時には国、自治体へ速やかに通報できる体制を整えています。

●2008年度当社届出物質一覧表　年間1t以上取扱っている第一種指定化学物質が対象（特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上取扱っている物質が対象）

単位：t/年（但しダイオキシン類はg-TEQ/年）

政令番号	1	26	40	63	68	69	145	179	207	211	224	227	231	232	253	283	304	311	346
物質名	亜鉛の水溶性化合物	石綿	エチルベンゼン	キシレン	クロムおよび3価クロム化合物	6価クロム化合物	ジクロロメタン	ダイオキシン類	銅水溶性塩	トリクロロエチレン	1，3，5－トリメチルベンゼン	トルエン	ニッケル	ニッケル化合物	ヒドラジン	フッ化水素および水溶性塩	ホウ素およびその化合物	マンガンおよびその化合物	モリブデンおよびその化合物
Ⅰ．排出量																			
1.大気への排出	0.0	0.0	5.5	77.1	0.3	0.0	66.0	2.8	0.0	49.0	2.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
2.公共用水への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.2	0.0	3.7	0.0
3.土壌への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.自所内埋立処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Ⅱ．移動量																			
1.下水道への移動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.当該事業所の外への移動	0.1	17.0	0.8	5.8	1,160.0	1.1	0.0	0.0	1.0	52.0	0.1	0.7	0.0	50.1	0.0	0.6	0.0	330.0	3.2

循環型社会への取り組み

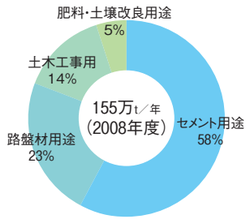
2000年に循環型社会形成推進基本法が制定され、廃棄物の減少、再生利用拡大、リサイクル向上が、なお一層求められるようになりました。当社は、自社の生産工程から発生するスラグなどの副産物の再資源化を促進するとともに、他産業の副産物等の鉄鋼資源化を推進し、循環型社会形成に積極的に取り組んでいます。

副産物の発生および再資源化状況

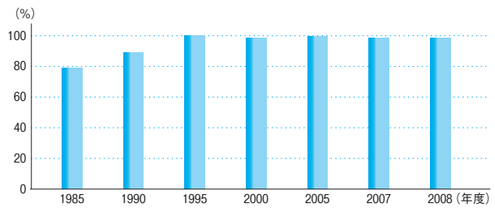
製造所から発生する副産物にはスラグ、ダスト、スラジ、廃油等があります。金属を含んでいる物質は鉄鋼原料として、石灰とシリカが主成分の鉄鋼スラグ製品はセメント用原料、路盤材、土木用骨材等天然資源の代替資源として有効活用を推進しています。高炉スラグを原料とする高炉セメントはグリーン購入法の「特定調達物質」に指定されました。スラグのリサイクル率はほぼ100%を達成、他の物質のリサイクル率は86%であり、さらに有効活用を推進します。

注）スラグ：金属を溶解、精錬する際に生成する鉱石の脈石成分や、副原料の石灰石が溶融し生成したもので、岩石質である。
ダスト：排ガス集塵機から回収されるもので、主として酸化鉄等。
スラジ：工場排水処理後に残る泥状物質で、主として金属酸化物等。

鉄鋼スラグ製品の用途



スラグリサイクル率（全社）



鉄鋼スラグ製品の販売について

鉄鋼スラグ製品の主な需要分野は、セメント用、道路用路盤材、土木工事用、その他と天然資源の代替としてご利用いただいています。

こうした鉄鋼スラグ製品の活用により、天然資源の保護や地球温暖化防止にも大きく貢献しています。

なお、鉄鋼スラグ製品の販売にあたっては、需要家の皆様に鉄鋼スラグ製品の特性を活かした適切なご利用をしていただくために、鐵鋼スラグ協会作成の「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に沿って、販売者として遵守すべきことをマニュアルに定め、販売活動を行っています。

呉製鉄所では、マニュアルの遵守状況について第三者審査を受け、マニュアルが正しく運用されていることを証明いただきました。

また、本年度、周南製鋼所においてもマニュアル遵守状況について第三者審査を受ける予定です。

2003年2月に、スラグの再資源化の取り組みが評価され、「山口県認定リサイクル製品」に登録されました。

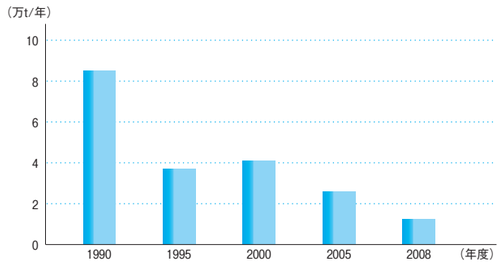
鉄鋼スラグ製品管理証明書

山口県リサイクル協会製品認定証

最終処分量の推移

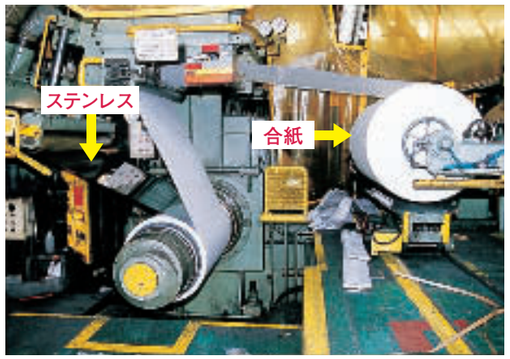
日本鉄鋼連盟削減目標値を業界で達成すべく、産業廃棄物の発生、処分量の抑制とリサイクルおよびリサイクル用途の開発を推進しています。

最終埋立量の推移（全社）



発生品のリサイクル

ステンレス鋼板製造において、圧延・精整工程では鋼板どうしの擦り疵を防止するため、鋼板の間に合紙を挿入します。通常、繰り返し使用した合紙は廃棄物になりますが、周南紙業㈱ではこれを原料にして金属用合紙に再生しています。



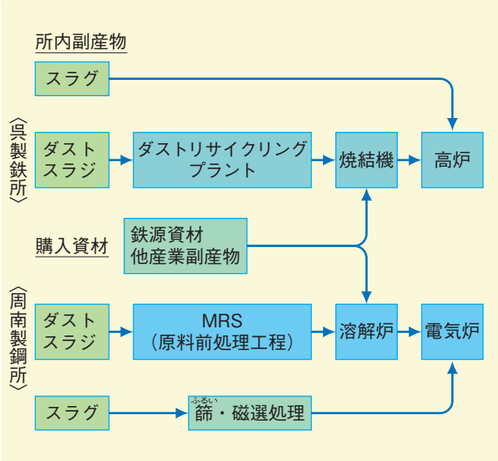
ステンレスコイルへの合紙挿入

副産物のリサイクルプロセス

呉製鉄所、周南製鋼所の主要副産物であるスラグ、ダスト、スラジには鉄分が15%～最大65%含まれています。これを鉄鋼原料として再資源化するために、製造所内に再資源化プラントを設置し、リサイクルシステムを確立しています。その結果、約100%のリサイクル率を達成しています。呉製鉄所の「ダストリサイクリングプラント」（1983年稼働）、周南製鋼所の「MRS（原料前処理工程）」（1975年稼働）は、所内発生の副産物を次工程で効率良く鉄源回収できるように処理を行う設備で、いち早くリサイクルプロセスを構築しています。また、2006年には、廃レンガをリサイクルするための耐火物リサイクルセンターが稼働しました。

耐火物リサイクルセンター

スラグ、ダスト、スラジ等リサイクルプロセス



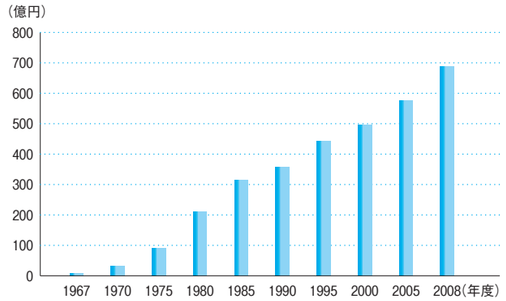
環境保全のための投資

当社では、環境・防災アセスメントシステムにより、各種の設備投資において徹底した環境保全対策を講じてきました。その取り組みを環境対策投資、省エネルギー対策投資の累積投資額で表示しています。

環境対策投資

当社では、集塵機、低NOx燃焼システムなどの大気汚染防止対策や、排水のCOD削減などの水質汚濁防止対策を積極的に推進してきました。最近では集塵機設備の増強・機能向上や発生物のリサイクル設備の設置、排水処理設備の改善、防じんネットの増強のための投資をしています。環境対策設備投資累計は、公害対策基本法が成立した1967年以降689億円になります。

環境投資額累計（全社）



炉外脱硫設備
（周南製鋼所）

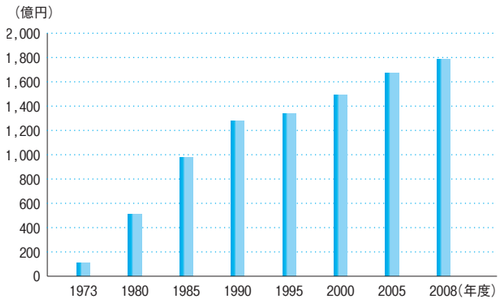
転炉排ガス設備
（周南製鋼所）

コークスプラント集塵機
（呉製鉄所）

省エネルギー対策投資

当社では、第一次石油危機以来、積極的に省エネルギー対策を推進してきました。最近ではリジェネレーションシステム導入による熱利用効率の向上、酸素製造設備の効率向上、副生ガス回収ホルダーの増強等に投資しています。省エネルギー対策投資累計は、第一次石油危機の1973年以降1,786億円になります。

省エネルギー投資額累計（全社）



●省エネルギー投資の効果について（当社実績）

省エネルギー対策		削減エネルギー		CO_2削減
		エネルギー種類	TJ/年	千t-CO_2/年
高炉炉頂圧回収発電設備（2基合計18MW）		電力	1440	55
転炉ガス排熱回収設備（転炉185t/ヒート）		蒸気	430	26
酸素発生装置高効率化（7号機24千Nm^3/h）		電力	122	5
リジェネバーナー化（従来バーナーから改善量）	溶銑・鋼鍋耐火物乾燥塗料	A重油	77	5
	乾燥排ガス燃焼	都市ガス	37	2
加熱炉高温スラブ装入（ホットチャージ率75%）		C重油	1210	86

TJ（テラジュール）：T（テラ）は10の12乗　J（ジュール）はエネルギーの単位

商品を通じた環境保全への貢献

当社は、高い感性と優れた技術力で高付加価値な「鉄」を社会にお届けしています。これらの商品は、家電、自動車、住宅など身近な商品の素材となったり、暮らしを支えるインフラ設備や生産材となって環境保全に貢献しています。

特集1 DNA-SUS

DNA SUS NISSHIN STEEL

DNA-SUS

（Dynamic Nisshin Advanced Strategic Unique Stainless）

日新製鋼の独自ステンレス商品群DNA-SUSが、
さまざまな商品開発、環境保全への
ソリューションを提案します。

持続可能な社会インフラの整備に貢献するステンレス

溶融アルミめっきステンレス鋼板「アルスターステンレス」

施工例：東京ビッグサイト

高耐食性ステンレス鋼板「NSS 445M2」（タフテンＩＵ）

施工例：西武ドーム

塗装ステンレス鋼板「カラーソフテンF」

施工例：真島総合スポーツアリーナ“ホワイトリング”

高級内外装用ステンレス鋼板

施工例：東京ミッドタウン

耐久性（耐食性、耐熱性）、加工性、強度など、
多くの機能を有するDNA-SUSがさまざまな商品開発を通じて環境保全に貢献します。

■Category 1 NSS鋼種

長年の技術開発とお客様のニーズに応えることで誕生した優れた機能性を備えた独自鋼種

- ●高耐食性／SCR、445M2、442M3、436、432 ほか
- ●高加工性／304ES、304M2、ID-1、436M1、430M2 ほか
- ●高耐熱性／ER-1、302B、NCA-1、NCA-2、HR-1 ほか
- ●高 強 度／HT1770、1500SP、431DP-1、431DP-2 ほか
- ●非 磁 性／305M1、305M3

■Category 2 表面処理ステンレス

高品質なステンレスに表面処理で培った技術を融合した日新製鋼のオリジナル商品

- ●塗装ステンレス／カラーソフテン、タフテンαF、クリアーコートステンレス、パール調クリアーコートステンレス、Wコート（潤滑処理）
- ●めっきステンレス／カッパーソフテン、タフテンZ、アルスターステンレス

■Category 3 特殊品

高強度・高精度品、特殊表面仕上品など、大規模製造ラインによる特殊品バリエーション

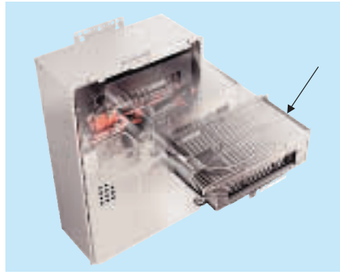
- ●ばね材、ハイテン材、スチールベルト
- ●極薄・箔
- ●特殊表面仕上品（エンボスほか）

家庭の省エネに貢献するステンレス

高耐食性フェライト系ステンレス「NSS 445M2」

エコキュート給湯器缶体

高耐食性オーステナイト系ステンレス「NSS SCR」



エコジョーズ（高効率ガス給湯器）二次熱交換器

加工製品製造時の環境改善、工程省略およびコストダウンに貢献するステンレス

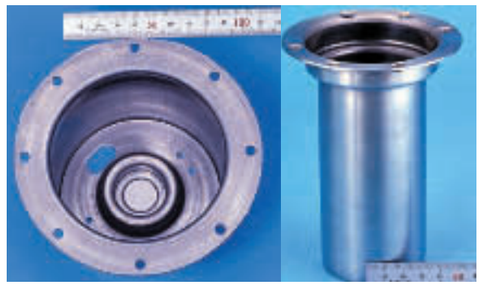
Wコート　ステンレス

Wコート（アルカリ可溶型 膜厚：1μm，3μm）

Wコート（膜厚：3μm）

プレス油塗布（非Wコート）

中間焼鈍省略型高加工用ステンレス「NSS 304ES」



深絞り加工例

特集2 クロムフリー表面処理鋼板

環境負荷物質低減ニーズに、クロムフリー表面処理鋼板のシリーズ化で応える

クロムフリー表面処理鋼板とは

環境負荷物質である六価クロム化合物やその他のクロム化合物を全く含まない特殊な後処理を施したクロムフリー処理めっき鋼板や、塗膜および塗装前処理にクロム化合物を全く含まないクロムフリー塗装鋼板です。

欧州のELV指令やRoHS指令などに代表される製品含有化学物質規制にも対応できる、各種用途に応じたクロムフリー表面処理鋼板シリーズを整えました。

●クロム関連規制

欧州ELV指令（廃自動車指令）

2007年7月より六価クロム使用禁止

欧州RoHS指令（廃電機電子製品指令）

2006年7月よりEU内発売分の六価クロム使用禁止

※中国にも同等の規制あり。

国内JIS規格改定

2007年9月より各種めっき鋼板の後処理にクロメートフリー処理が追記

※クロムフリー：クロム化合物を全く含まない。

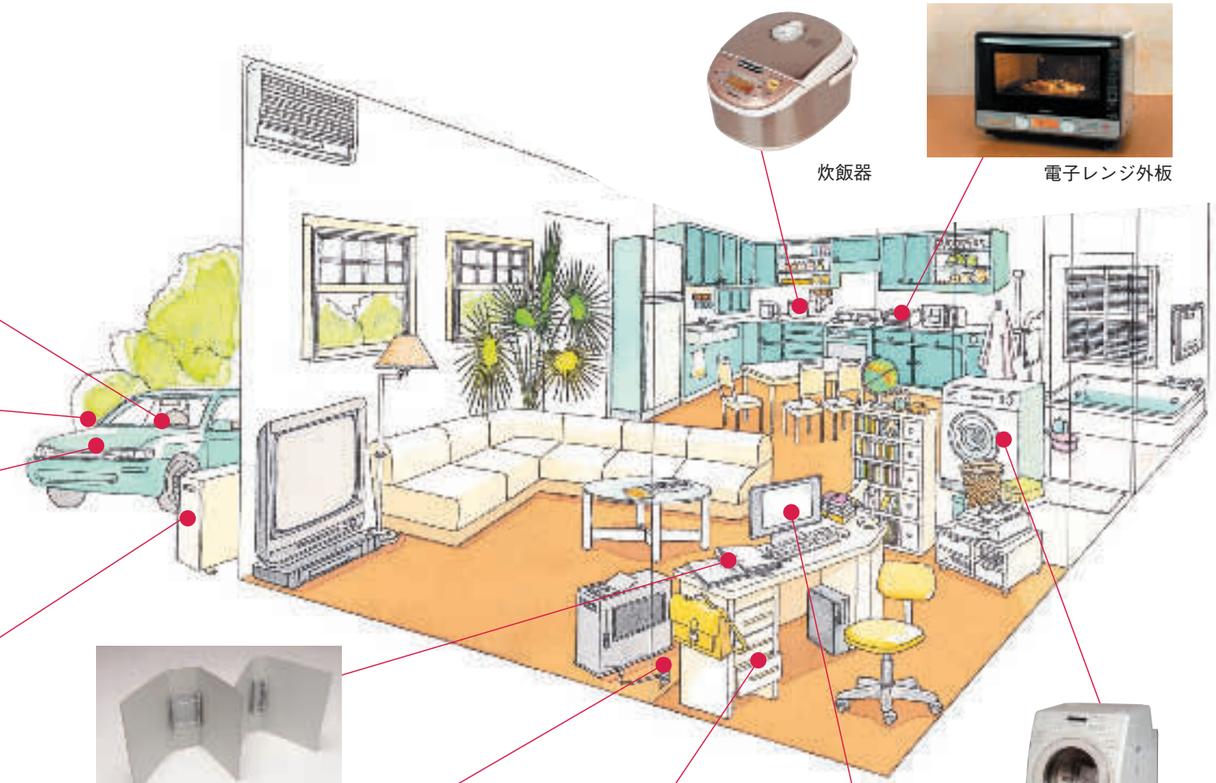
※クロメートフリー：六価クロムを含まない。

カーナビ液晶フレーム

カーオーディオシャーシ

エキゾーストマニホールドカバー（自動車）

エアコン室外機底板



炊飯器

電子レンジ外板

バインダー止め具

コンセント枠

スライドレール

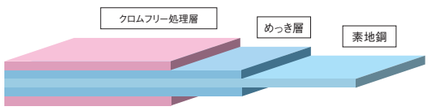
洗濯乾燥機外板

パソコン部品

クロムフリー処理めっき鋼板

当社のめっき鋼板のクロムフリー処理には無機系をはじめ、有機系、潤滑系など豊富なバリエーションを揃えており、使用目的・加工方法に応じた選択が可能です。

製品構造図

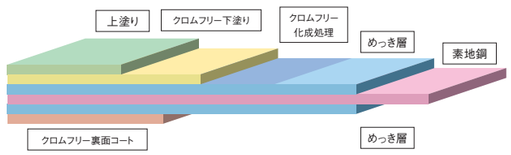


商品区分	商品名	後処理記号	後処理種類	用途例
電気亜鉛めっき鋼板	月星ジンク	ZC	無機系クロムフリー処理	複写機、プリンター、パソコンシャーシ、液晶テレビ、ビデオ、オーディオシャーシ、電子レンジ、事務機器、鋼製家具等の部材
		ZU	厚膜有機系クロムフリー処理	
		ZL	分散型有機系クロムフリー潤滑処理	
		ZOA	クロムフリー耐紙摩耗潤滑処理	
		ZP	クロムフリーリン酸塩処理	
溶融亜鉛めっき鋼板	ペンタイトB	ZC	無機系クロムフリー処理	電子レンジ、給湯器、パネル、オーディオシャーシ
		ZU	有機系クロムフリー処理	
		ZJ	クロムフリー潤滑処理	
	ペンタイト	ZC	無機系クロムフリー処理	
溶融亜鉛-アルミ合金めっき鋼板	ガルバスター	ZC	無機系クロムフリー処理	オーブンレンジ、トースター、自動販売機、乾燥機、ダクト、屋根
		ZJ	クロムフリー潤滑処理	
		ZG	クロムフリー特殊処理	
溶融アルミめっき鋼板	アルスター	ZC	無機系クロムフリー処理	自動車排ガス部材、給湯器、液晶フレーム、トースター、ガスレンジ
		ZJ	クロムフリー潤滑処理	
高耐食溶融めっき鋼板	ZAM®	ZC	無機系クロムフリー処理	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、自動車部品、建材、農酪関連
		ZJ	クロムフリー潤滑処理	
		ZG	有機系クロムフリー特殊処理	
		ZP	クロムフリーリン酸塩処理	

クロムフリー塗装鋼板

クロムフリー塗装鋼板である『テクスター・クロムフリータイプ』は、塗装前処理ならびにプライマー塗膜中にクロム化合物を全く含まず、塗膜密着性や耐食性に優れる、環境にやさしいプレコート鋼板です。本商品は、「高加工タイプ」と「加工性・耐食性バランスタイプ」の2種類からなっており、幅広い用途に使用できます。

製品構造図



商品区分	商品名	塗膜種類	塗膜加工性	用途例
プレコート鋼板	テクスター	高加工タイプ	0～1T曲げノークラック	電子レンジ外板、ビデオ・DVD外板
		加工性・耐食性バランスタイプ	3T曲げノークラック	洗濯乾燥機外板、オーブントースター外板

特集3 ZAM®

地球の環境保全に貢献する、高耐食溶融めっき鋼板 ZAM®

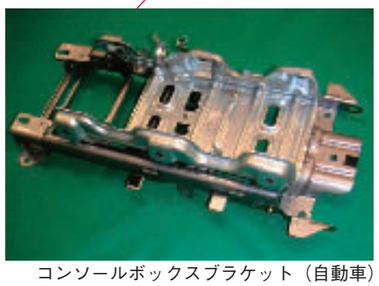
ZAM®は、その優れた耐食性により、商品の長寿命化と省資源に寄与し、人と環境に関わるいろいろな分野で活躍しています。

遮音壁部材

遮音壁部材（拡大）

農業ハウス骨材

ワイパー部品（自動車）


コンソールボックスブラケット（自動車）

重量シャッター

駐輪場

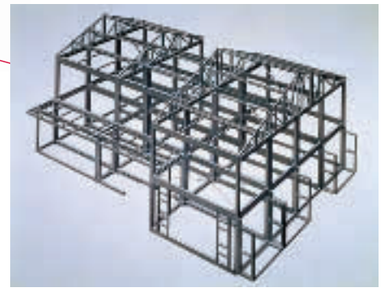
鉄道用防風板

鉄道用防風板（拡大）

ケーブルラック

消火栓ボックス

エアコン室外機底板


住宅構造材

優れた耐食性

ZAM®は、亜鉛ーアルミーマグネシウム系の新しい溶融めっき鋼板です。めっき層に含有されるマグネシウムとアルミの効果により、緻密で付着性の強い保護皮膜をめっき表面に形成し、めっき層の腐食を抑制します。その耐食性は従来の溶融亜鉛めっきに比べ極めて優れ、また亜鉛ー55％アルミ系溶融めっき鋼板に比べ、切断端面および加工部の犠牲防食性に優れています。

環境にもやさしいめっき鋼板

当社は、環境負荷物質であるクロム化合物を全く含まない後処理「ZC（ゼロクロム）処理」を、既にZAM®シリーズの中に商品化しています。日本建築センターより、ZC処理は、従来のクロメート処理と同等の耐食性を持っているとの認証が得られています。ZAM®の「高耐食による長寿命化」に、「人と環境へのやさしさ」を加えて、より環境にやさしい材料としてZAM®を土木、電力、鉄道、建築、自動車、電機などあらゆる需要分野へ積極的な用途開発を図っています。

公的機関等から認定された優れた特性

ZAM®の優れた耐食性が認められ、国の認定機関より各種証明書を取得いたしました。日本建築センターより、① 後めっきによる防食性能と同等以上の性能のプレめっきであること、② 曲げ変形に強く、めっき層の耐疵付き性が溶融亜鉛めっき以上であること、③ 後めっきの1/6程度の付着量で同等以上の耐食性を有すること、の3点が審査証明されました。

機　関	証明書	番　号	取得時期
(財)日本建築センター	建設技術審査証明書（建築技術）	BCJ-審査証明-85	2000年（2005年更新）
(財)土木研究センター	建設技術審査証明書	建技審証第0122号	2002年（2007年更新）

（財）日本建築センター「建設技術審査証明書」

特集4 自動車分野

エンジン部品　エンジン性能向上により燃費向上

ガスケット
ステンレス

軸受けメタル
月星カッパータイト

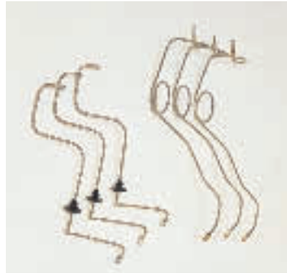
電装部品　高耐食めっき　鋼板ＺＡＭ®により部品の長寿命化

モーターケース
ＺＡＭ®

ワイパーロッド
ＺＡＭ®

燃料系部品　燃料システムの軽量化、長寿命化

燃料タンク
アルスター鋼板


燃料チューブ
月星カッパータイト

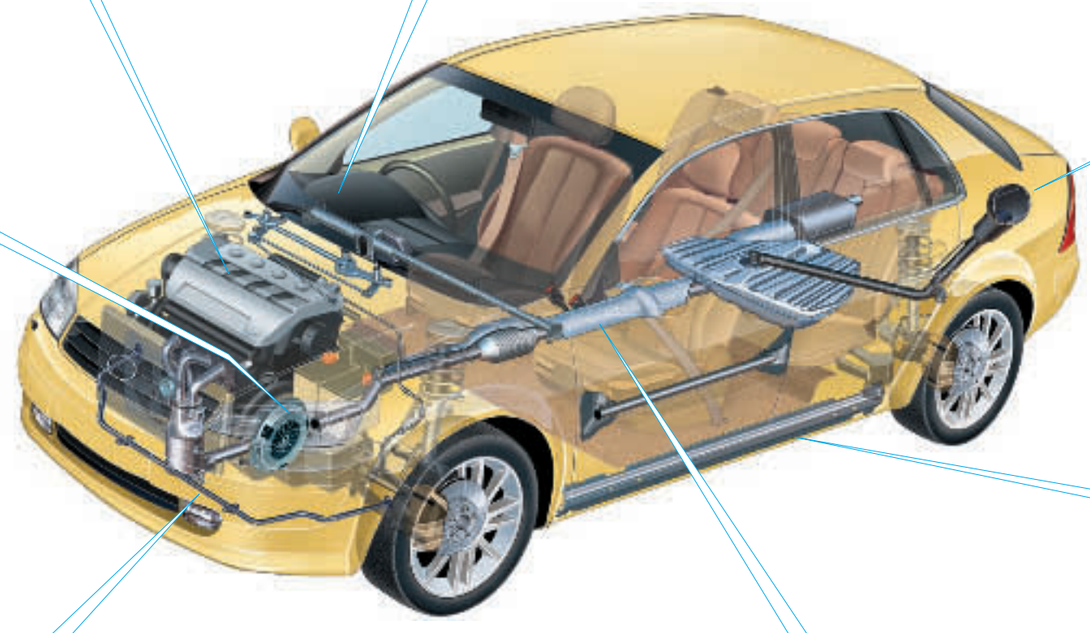
給油管
ステンレス

駆動系部品

トランスミッション性能向上により燃費向上

ダイヤフラムスプリング
特殊鋼

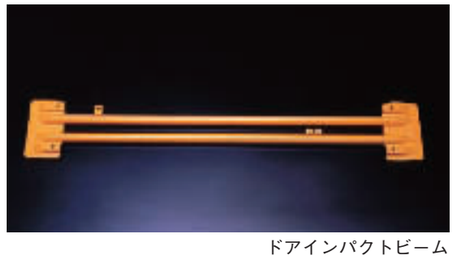
ATプレート
特殊鋼



ボディ部品

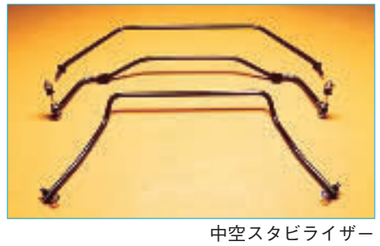
高強度材を用いた軽量化により燃費向上

ボディ部品
ペンタイト


ドアインパクトビーム
特殊鋼

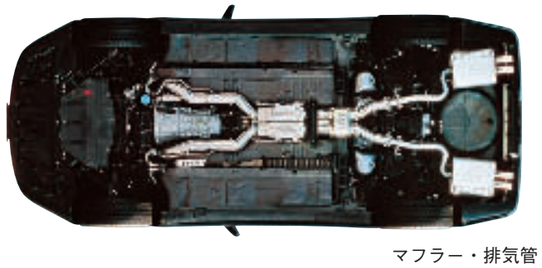
足廻り部品

軽量化により燃費向上


中空スタビライザー
特殊鋼

排ガスシステム　排ガス　システムの性能向上により環境改善

エキゾーストマニホールド
ステンレス


マフラー・排気管
ステンレス

特集5 建材分野

●壁

■鋼たろうくん（日新総合建材）

・省エネルギー

・鉄筋コンクリート造の外側に断熱材と鋼板製外装材を重ね着するシステムにより解体時に廃棄物の分別やリサイクルが可能

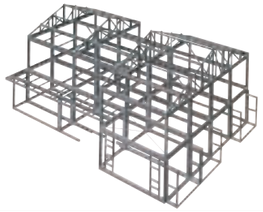
●主要構造部

■ZAM®

・建築基準法第37条2号大臣認定材料

・品確法の耐久性能等級3（75年以上）を満足する長寿命材料

・超長期優良住宅（100年以上）の適応材料



●シャッター

■ZAM®カラー

・住宅のロングライフ化

・スクラップアンドビルドからの脱却

●二次部材／大引、金物類

■ZAM®

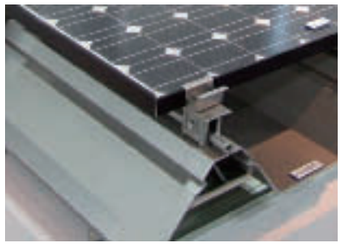
・森林資源の保護／木から鉄化

・長寿命化

●太陽光発電関連商品

■アルスターステンレス・ZAM®

・耐食性に優れ、ソーラーパネル架台・金具の長寿命化が可能



●屋根

■月星GLカラー「セリオス」

月星GLカラーつや消し「セリオス」

セリオスは、遮熱機能、防汚機能を標準装備した環境にやさしい外装用塗装鋼板。色数38色をラインアップ、周辺環境に調和した色彩の選択が可能。

・遮熱機能により熱反射効果が優れ冷房負荷低減

・防汚機能により雨筋汚れしにくく美麗な外観を保つ

■耐候用アルスターXV

・熱反射効果による冷房負荷低減

・地球温暖化防止

■タフテンＩＵ

・超耐久化によるライフサイクルコスト削減

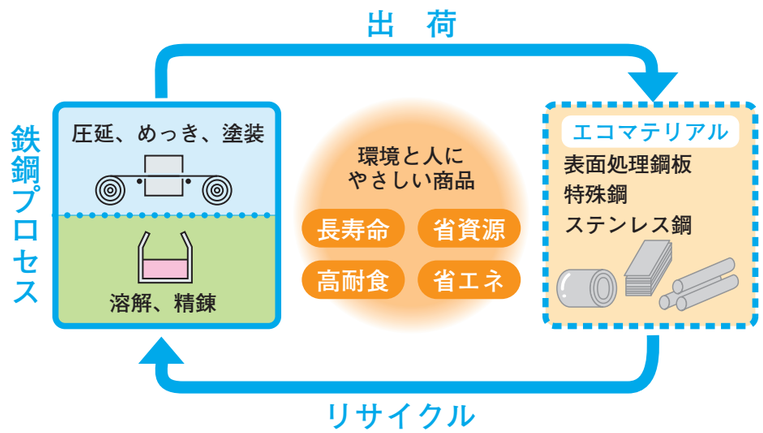
・スクラップアンドビルドからの脱却

エコマテリアルについて

当社は、リサイクルに適した「鉄」に、めっきや塗装による付加価値を加えて、長寿命、高機能、高意匠な商品を開発・提供してきました。今後ますます高まる環境ニーズに応え、「環境と人にやさしい商品（エコマテリアル）の提供」に積極的に取り組んでいます。

例えば、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM®」は、長寿命かつ少ないめっき付着量で高耐食性が得られるという点で、省資源対応型商品と言えます。また、ステンレスでは、お客様のさまざまなニーズにお応えすべく開発した、数多くの高機能な独自鋼種（「DNA－SUS」シリーズ）の中には、環境保全や環境改善、地球温暖化防止に寄与する商品を多くラインアップしています。

当社は、これからも循環型社会形成、環境保全、地球温暖化防止等のニーズに応える各種商品を開発・提供し続けてまいります。



鉄鋼商品はエコマテリアル

(1)溶解、精錬プロセスを利用して全品種リサイクルが可能です。
お客様の加工残材や他産業の副産物も鉄鋼資源になります。

(2)原材料入荷から鉄鋼商品出荷まで、一貫プロセスで徹底した大気・水質管理、省エネルギー、資源リサイクルのもと、環境負荷の低い製造工程で生産しています。

今日ニーズの高いエコマテリアル

(1)循環型社会形成に寄与する商品

・商品の長寿命化、高機能性により、廃棄物を削減

(2)環境保全に寄与する商品

・商品に有害化学物質を含まない

・加工時に潤滑油や保護フィルム等が不要

・騒音、振動の抑制により快適環境を実現

(3)環境改善に寄与する商品

・環境負荷物質（NOx、SOx等）を低減する排ガス浄化システム部材に使用

・ダイオキシンの高温分解等を行う設備の素材

(4)地球温暖化防止に寄与する商品

・軽量化による燃費向上

・加工時の省工程

・使用時の省エネルギー

社会性報告
CSR REPORT

社会を構成する一員として、すべてのステークホルダーのみなさまから
信頼される存在であり続けるために。

コーポレート・ガバナンス

当社では、経営の信頼性（透明性、公平性、責任）の向上、意思決定の迅速化、適切な業務執行をテーマに、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけ、その強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、国内外の法令、ルールを遵守することはもとより、社会規範を尊重、良識をもって行動し、また経営全体の効率性、信頼性（透明性・公平性・責任）をさらに高めていくことを通じて企業価値の最大化を図り、現在と未来のお客様、株主、社員に選ばれる会社、その他のステークホルダーや社会と調和する会社を目指しています。

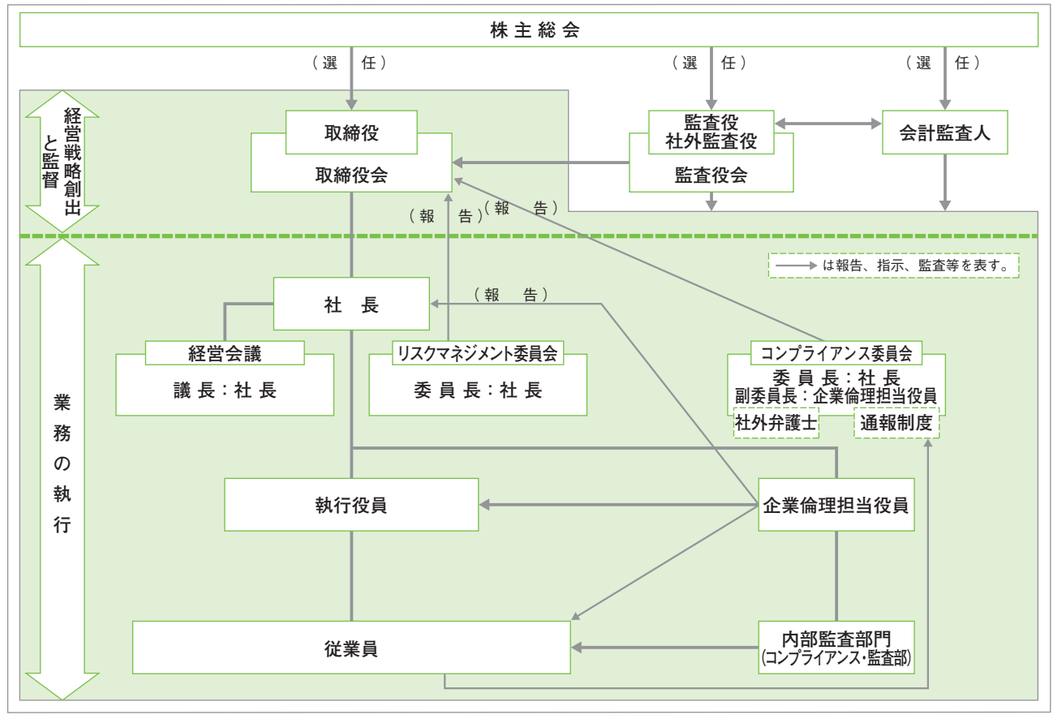
取締役会と業務執行体制

迅速な意思決定と適格な業務執行による企業競争力の向上を目的として、経営と業務執行の分離、責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しています。これにより、取締役会は経営戦略の創出と業務執行の監督という本来の機能に特化し、社長以下業務執行部門は取締役会が策定した経営理念と経営方針に従って職務を執行しています。業務執行の重要な事項については、業務執行の最高責任者である社長を議長とする経営会議にて審議のうえ決定しています。

監査体制

社外監査役が過半数を占める監査役による監査と業務執行部門から独立した監査室による内部監査を通じて、会社の業務の適法性を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

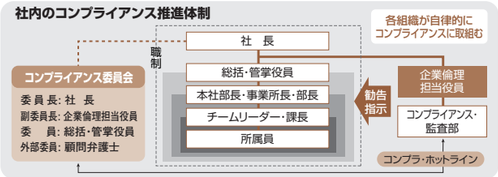
日新製鋼グループは、社会から信頼されるための基盤は、法令遵守はもちろんのこと、社会の良識を守る社会規範の遵守も重要なことであるとの認識を持ち、グループ社員全員が企業倫理の確立を目指して、コンプライアンス最優先を企業風土へ定着させるべく取り組んでいます。

そのために、コンプライアンス推進体制を整備し、取り組みを強化しています。

コンプライアンス推進体制

当社では、社会の一員として法令等を遵守することが企業の重要な基盤と考え、コンプライアンスに対する基本的な姿勢、考え方を「コンプライアンス宣言」、「企業行動基準」、「行動規範」に定め、これらを具体的に維持、実現するためにコンプライアンス委員会の設置、内部通報相談制度の整備などコンプライアンス推進体制の充実、強化を推進しています。

コンプライアンス体制図



企業行動基準

当社は事業活動を行う上での指針として、「企業行動基準」と「行動規範」を制定し、その中で「国の内外を問わず、人権を尊重し、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。当社は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であり続けることを企業目的として追求する」ことを宣言しています。また、企業行動基準で宣言したことを実行するうえで社員一人ひとりが留意すべき指針として「行動規範」を制定しています。

コンプライアンス宣言

日新製鋼は、社会と調和し、信頼を得られる“良き企業市民”であることを基本理念として、創業以来100年に亘って社会に貢献するという高い使命感をもって企業活動を進めてまいりました。しかしながら、この度、独占禁止法違反を問われる事態を引き起こしたことは誠に痛恨の極みであり、当社の法令遵守へ取り組む意識や行動に足らざるところがあったと猛省しています。

この深い反省の上に立って、再発防止に万全を期すとの強い決意のもと、社外の有識者で構成する独立した第三者委員会を設置し、この委員会からの客観的な意見を踏まえて社内規定の見直しやコンプライアンス体制の再整備を行いました。この再発防止策の徹底を通じて、当社は、販売活動において独占禁止法違反を問われるようなことが今後再び起こらないようにするとともに、事業を営む絶対条件としてコンプライアンスを最優先する経営を誠実に実践してまいります。

コンプライアンスの基本は法令や社内規定など「決められたルールを守る」ことにありますが、そのためには「体制」と「運用」の確立だけでは不十分であり、役職員の一人ひとりが法令や社会規範などに従って正しく行動していこうとする強固な「意識（心構え）」を保持しておくことが不可欠です。私たち日新製鋼の全ての役職員は、高い倫理観を常に持ち続け、「コンプライアンスに反するリスクを犯さなければ得られないような利益はこれを求めず、かつ認めない」ことを絶対規範として、今後、これを忠実に実践する行動を真摯に日々積み重ねてまいります。

社会から高い信頼を得られる会社、これが当社の目指すところですが、その信頼の源泉は社会規範を尊重し良識をもって行動すること、すなわちコンプライアンスの考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させることにあります。日新製鋼は、今回の過ちを決して風化させることなく、コンプライアンス精神を企業風土として真に根付かせる取組みを引き続き鋭意推進してまいります。

日新製鋼株式会社
代表取締役社長　鈴木　英男

リスクマネジメント体制

当社を取り巻く環境は日々変化しており、事業におけるリスクは増大かつ多様化する傾向にあります。企業が事業を継続していく上で、その事業活動に伴うリスクを予め把握・分析し、対策を講じておくこと（リスクマネジメント）の重要性はますます高まっています。

当社では、経営リスクを可能な限り抑えるために、「リスクの発現予防」と発現した場合の「危機対応」を適切にマネジメントするリスクマネジメント体制を整備しています。

当社のリスクマネジメントの基本的考え方

当社では、重要リスクを一元的に把握・分析し、必要な対策を講じるために、重要リスクの「観える化」を推進するとともに、社員全員参加の下で現場力と継続力を向上させるために、常にＰＤＣＡのアクションが取られるような基本動作の徹底に注力しています。

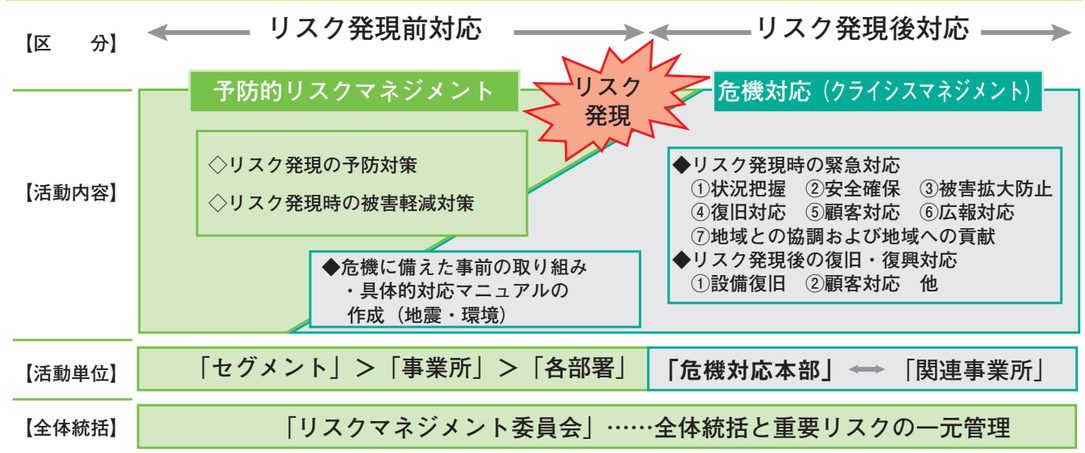
リスクマネジメント体制

環境保全、安全・防災、品質管理、情報管理など各部門に内在するリスクも含め、当社グループの事業に重大な影響のあるリスクを全社で一元的に管理すべく、リスクマネジメント委員会とリスクマネジメント推進室を設置し、リスクマネジメント体制を整備し、全社的なリスクマネジメント活動を推進しています。

●当社のリスク類型

類型	内容	統括
戦略リスク	会社経営を行う中で戦略的な意思決定を行う際に発生するリスク	取締役会、経営会議
コンプライアンスリスク	法令、社会的規範やこれらに基づく社内規定類に違反することにより、当社利益や信用力が大きく損なわれるリスク	コンプライアンス委員会
業務プロセスリスク	通常の事業活動に関わるリスク（主に予防的リスクマネジメント）	リスクマネジメント委員会
クライシスマネジメント	リスクが発現した場合の危機対応およびリスク発現に備えた事前対策の実施	リスクマネジメント委員会、緊急対策本部他

リスクマネジメント体制図



保安防災活動への取り組み

防災活動は、①防災ルールの遵守と防災技術の事例研究を踏まえたＰＤＣＡサイクルの実行、②設備点検・診断結果等の「観える化」活動を通じた防災技術の強化、③防災訓練・教育を通じた基本動作・対応策の修得、の３本柱を軸にして推進しています。

保安防災活動内容

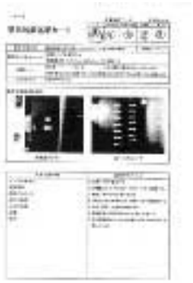
(1)「観える化」活動による課題発掘と解決

「観える化」活動を通じて、改善点、問題点を明らかにして防災対策に活かし、対策の質的アップを図っています。

■異常時処置基準カードに基づく訓練

いざという時に適切な初期対応を行うために、取るべき行動を定めて明示し訓練しています。

異常時の処置要領掲示板



異常処置基準カード

■腐食性環境や点検困難配管の調査、補修の推進

配管腐食部の調査（施工前）

補修後の拡大写真　　配管腐食部の補修（施工後）

(2)防災技術の向上と防災ルール遵守の徹底

＜防災技術の向上＞

■設備点検結果の活用

設備点検で発見された異常状態や設備劣化診断結果を、設備の補修や更新計画に展開しています。

■新設・改造設備の防災アセスメントの徹底

防災アセスメントを通して、安全防災対策や法との整合性等に漏れがないか、確認を徹底しています。

■「観える化」「リスクマネジメント」活動による防災管理のレベルアップ

「観える化」「リスクマネジメント」活動の視点を活かして、防災管理のレベルアップを図っています。

延焼防止工事（盤底に耐火ボードと耐熱パテによる施工）

＜防災ルール遵守＞

■危険物・工事火気取扱い・燃焼管理手順の遵守の徹底

■防災3Sの徹底

危険物や可燃物を火種から徹底的に隔離し、防災事故が起きる要因を排除しています。

■防災適用法令の動向を把握・周知し、遵守の徹底

多岐にわたる対象設備の防災適用法令の周知と遵守を徹底し、コンプライアンスの強化を図っています。

防災3Sを実施した現場

総合環境・防災訓練の実施

各製造所では、定期的に環境施設パトロールや油類流出を想定した訓練を実施しています。

訓練時は海上保安部、漁業共同組合、隣接企業、輸送会社の協力を得て、職場防災隊・自衛防災隊、関係・協力会社のメンバーで通報訓練、オイルフェンス展張訓練、オイルマット散布訓練等を実施しています。

総合防災訓練

オイルフェンス展張訓練

地域社会とともに

当社では、社会の一員として地域社会との共生を図るために、自治体との環境保全協定の締結と遵守をはじめ、全国7カ所の製造所の緑化推進や周辺の清掃活動などに積極的に取り組んでいます。また、製造所の見学会等を通じて地域とのコミュニケーションを深めるなど、地域活動にも取り組んでいます。

環境保全協定の締結・遵守

各製造所では、自治体と環境保全協定（公害防止協定）を締結しています。この協定は、大気・水質・廃棄物・騒音・振動・悪臭等環境に関する全ての範囲をカバーするとともに、各地域の特性を配慮し、法令よりも厳格な基準値が設定されています。環境関連法やこれらの協定を遵守し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

地域環境活動への参加

各製造所において、環境月間活動、「市民一日清掃の日」、コンビナート地区クリーン作戦への参加など、自治体主催の活動や自主的な製造所周辺の清掃活動を通じて、環境美化につながる地域貢献活動に取り組んでいます。

また、地域の環境イベントや交流イベントへの参加を通じて、当社の事業活動、環境保全への取り組みを紹介し、地域との交流を深めています。

地域ボランティア清掃

2009年3月、呉製鉄所の社員、労働組合、関係・協力会社合わせて110名が参加して、工場周辺地域の道路のゴミ拾いや草抜きを行いました。この活動も今回で11回目とすっかり定着し、地域のみなさまともふれあいの場にもなっております。

地域ボランティア清掃（呉製鉄所）

「くれエコフェスタ2008」出展

呉製鉄所では、市民へのリサイクル推進とエコライフの実践を目的に呉市が毎年開催している「くれエコフェスタ2008」に今年も出展いたしました。展示では、地球環境にやさしい高機能商品を現物やパネルで紹介し、地域と共生していく企業活動の理解を深めていただきました。

「くれエコフェスタ2008」出展

「まちと森と水の交流会」参加

周南製鋼所では、山口県が毎年開催している森林ボランティア「まちと森と水の交流会」に2008年も参加しました。この活動は、水源の森の保全と森林の重要性の理解促進を目的として行われているもので、今年も41名が枝打作業や除伐作業など森林の保護活動に取り組みました。

「まちと森と水の交流会」参加

緑化活動の推進

当社では、1973年から地域の自然環境との調和を目指して、緑化記念碑「緑の起点」を建立し、全製造所の緑化拡充を推進してきました。

ふれあいの森

呉製鉄所では、1989年から所内における森づくりに取り組んでいます。現在では60種類、3万本の樹木が成長してキジやヒヨドリなど野鳥の集う森となり、「ふれあいの森」と呼んでいます。この森はCO_2を吸収するとともに、地域の環境保全にも寄与しています。

ふれあいの森（呉製鉄所）

ビオトープ

堺製造所では、堺市が推進している地域環境に貢献する「質の高い緑作り」に対応して、構内に「ビオトープ」（ドイツ語で「多様な生き物が生息できる自然環境を整えた場所」の意）を築造しました。水辺に8種類の魚を放流し、緑とともに大切に見守っています。

ビオトープ（堺製造所）

地域活動への参画

当社は、社会にとって有意義な存在である「良き企業市民」を目指し、地域活動に積極的に取り組んでいます。

キャリア・スタート・ウィーク

呉市では中学生の職場体験教育として5日間、事業所など職場で働く「キャリア・スタート・ウィーク」という学習を実施しています。2008年8月、呉製鉄所では地域の教育への協力として2名の中学生を受け入れ、資材センターやガソリンスタンドで職場体験が行われました。

「キャリア・スタート・ウィーク」受け入れ

企業見学会

2008年11月、市川製造所で、文部科学省・経済産業省指定「ものづくり工業高校人材育成事業」の一環として地域の教育に協力する地元工業高校の企業見学会を実施しました。参加者が電気科専攻ということもあって、電気設備の見学や同校OBとの懇談も行われました。

企業見学会開催

ポスターコンクールでグラデス贈呈

「明るい社会づくり市川・浦安協議会」主催の小学生ポスターコンクールが開催され、地域の人材育成の貢献の一環としてその特別賞受賞者にグラデス加工した作品を贈呈しました。グラデスはステンレス鋼板の表面に印刷する技術で、自分の作品が印刷された賞品はよい記念になると好評です。

ポスターコンクール授賞式

徳山動物園２台目のステンレス製ゴミ箱寄贈

2008年10月、昨年に引き続き、周南製鋼所より地元周南市の徳山動物園にステンレス製ゴミ箱の寄贈を行いました。このゴミ箱は分別回収ができるタイプのもので、子供たちへの環境の美化とゴミの分別への意識づけにも一役かっています。

寄贈されたステンレス製ゴミ分別箱

地域の秋の文化祭に出演

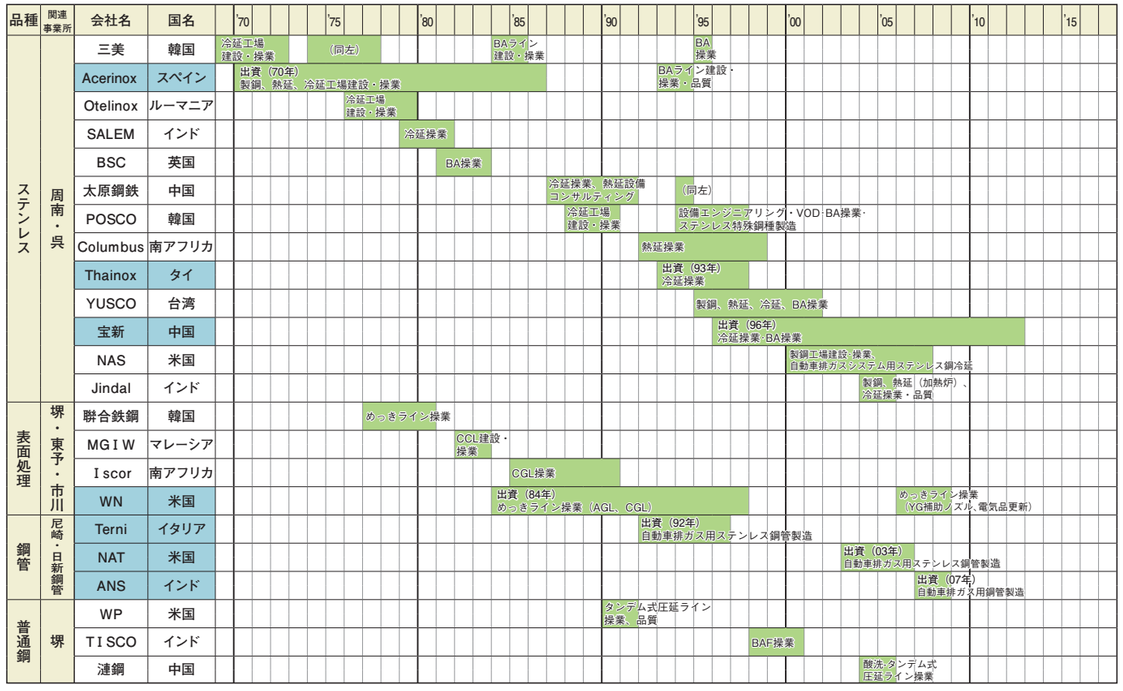
2008年11月、呉市の警固屋地区にて開催された文化祭で、当社社員で構成された音楽部「シルバーサウンズ」が出演し、熱のこもった演奏を繰り広げました。ステージはアンコールが出るほどの盛況ぶりで、こういった地域とのふれあいの場を増やしていきたいと思います。

文化祭で演奏するシルバーサウンズ

技術による国際協力

当社グループは、中国・アメリカなどでステンレス、表面処理事業を展開しているほか、30年以上もの長きにわたり、スペイン、中国、韓国、インド、南アフリカなどに対して最新の建設、操業、品質管理の技術を提供する国際協力を行っています。これらの活動を通して、効率的な生産技術、省エネルギーや環境保全対策の技術を各国の製造メーカーに提供し、地球規模の環境保全、地球温暖化対策に貢献しています。

海外への技術協力状況



※ ＝海外事業会社（7社）

国内各製造拠点紹介

呉製鉄所

所在地 〒737-8520
広島県呉市昭和町11番1号
TEL (0823) 25-8201
FAX (0823) 22-7770
面積 145万m²
従業員数 945名

主要製品 普通鋼熱延帯鋼・鋼板
特殊鋼熱延帯鋼・鋼板

主要設備 高炉／2基
LD転炉／3基
連続鋳造設備／2基
熱延設備／1基

地域コミュニケーション

休山クリーンハイキング

2008年5月、当所近隣地区に居住する社員とそのOBによる休山クリーンハイキングが行われました。休山の麓から路上の空き缶・空き瓶・一般ゴミなどを回収したり、道路標識やカーブミラーの清掃を行いながら山を登りました。

堺製造所

所在地 〒592-8332
大阪府堺市西区石津西町5番地
TEL (072) 243-2510
FAX (072) 243-2629
面積 47.1万m²
従業員数 591名
主要製品 冷延鋼板・冷延鋼帯
亜鉛鉄板・ベンタイト
塗装鋼板・アルスター
カッパータイト・月星ジンク
ZAM® ・みがき特殊帯鋼
主要設備 冷延設備／2基
連続溶融めっき設備／4連
連続電気めっき設備／2連
連続塗装設備／1連

地域コミュニケーション

海上油流出想定訓練

生産計画チームと月星海運㈱ほかによるNo.1バース周辺海上への油流出を想定したオイルフェンス展張訓練が2008年8月、行われました。参加者は額に汗しながら油拡散防止・流出油回収などの作業を的確に訓練しました。

東予製造所

所在地 〒799-1354
愛媛県西条市北条962番地14
TEL (0898) 64-1111
FAX (0898) 64-1655
面積 75.9万m²
従業員数 92名

主要製品 冷延鋼板
ベンタイト
ZAM®

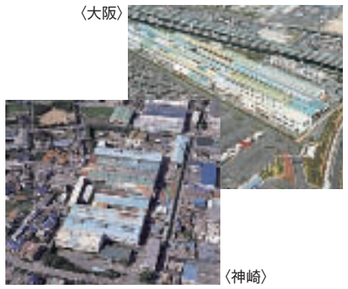
主要設備 冷延設備／1基
連続溶融めっき設備／1連

地域コミュニケーション

インターンシップ

2009年1月26日～30日の5日間、地元の高校生（機械科）をインターンシップとして受け入れました。高校生のみなさんはRSPM、HCGL、ロール研磨、塩酸回収など所内各設備で熱心に実習を行い、熱心な質疑が行われました。

大阪製造所



所在地 〒554-0031
大阪府大阪市此花区桜島
二丁目1番26号
TEL (06) 6468-1231
FAX (06) 6463-0861
面積 大阪：6.4万m²　神崎：4.0万m²
従業員数 231名

主要製品 冷延鋼板・冷延鋼帯
みがき帯鋼
みがき特殊帯鋼

主要設備 冷延設備／3基

地域コミュニケーション

クリーンおおさか2008へ参加

大阪市主催の美しい街づくり清掃活動「クリーンおおさか2008」に参加し、地域のみなさんと交流を深めながら一緒に汗をかいて、周辺地域の清掃活動を行いました。

市川製造所

所在地 〒272-0011
千葉県市川市高谷新町
7番地の1
TEL (047) 328-1111
FAX (047) 327-5544
面積 17.0万m²
従業員数 242名

主要製品 ベンタイトB
ガルバスター
塗装鋼板
ステンレス箔

主要設備 連続溶融めっき設備／1連
連続塗装設備／2連
ステンレス箔製造設備／1式

地域コミュニケーション

いちかわ産フェスタに出展

2008年9月、千葉県現代産業科学館を会場に毎年開催されているいちかわ産フェスタに出展しました。当所ブースでは、鉄鋼業や当所製品の紹介を行い、地域の方々と楽しい交流の場を持つことができました。

周南製鋼所

所在地 〒746-8666
山口県周南市野村南町
4976番地
TEL (0834) 63-0112
FAX (0834) 63-1995
面積 99.1万m²
従業員数 831名

主要製品 熱延ステンレス鋼帯・鋼板
冷延ステンレス鋼帯・鋼板

主要設備 電気炉／2基
LD転炉／2基
連続鋳造設備／1基
冷延設備／7基

地域コミュニケーション

親子産業観光ツアー

2008年7月、周南地区四商工会議所主催の親子産業観光ツアーが周南製鋼所で行われました。7回目となる当所でのツアーでは、参加された親子10組のみなさんにステンレス鋼を生産する製鋼工場や精整工場の迫力ある現場を見学していただきました。

尼崎製造所

所在地 〒660-0092
兵庫県尼崎市鶴町1番地
TEL (06) 6416-1031
FAX (06) 6416-0141
面積 10.2万m²
従業員数 135名

主要製品 ステンレスパイプ

主要設備
ステンレスパイプ造管設備／13基

地域コミュニケーション

高校生の工場見学会

尼崎市雇用対策協議会が就業体験サポートの一環として実施している工場見学に協力し、2008年12月、ものづくりの現場である各種造管ラインや事務所の見学を通して、地元高校生に就業体験をしていただく工場見学会を行いました。

日新製鋼株式会社

本報告書に関するお問合せ先

〒100-8366　東京都千代田区丸の内三丁目4番1号（新国際ビル）
技術総括部　環境・資源チーム
TEL.（03）3216-6225　FAX.（03）3287-2506
www.nisshin-steel.co.jp

PRINTED WITH SOY INK™　このパンフレットは再生紙を使用しています。